

*発表は要旨の言語で行われます。

口頭発表 / Oral Presentations / Présentations orales

8月6日(火) Session 1-1 (10:40~12:20)

[DSB C116] 司会：齊藤美穂 (Miho Saito)

1. (10:40-11:10) 日本語自然会話における文末表現としての「だ」

An overview of the Japanese da as an utterance-final expression

西寛典 (メンフィス大学) Hironori Nishi (University of Memphis)

日本語言語学、日本語教育の分野においては「ジョンは学生です」、「ジョンは学生だ」のような文で使用される「です」、「だ」はコピュラというカテゴリーに分類されており、文末でそれらが使用される場合は一般論として「です」の方が「だ」よりも丁寧な表現であるという説明がなされていることが多い。しかしながら、自然会話の中で「学生だね」、「学生だよ」のような「ね」、「よ」等の終助詞を伴う形ではなく、「学生だ」のように発話の末尾の部分で「だ」使用される場合は、話者はあえて「だ」で発話を終了させるということによって何らかのコミュニケーションを行っている可能性が考えられる。本研究ではカジュアルな状況での日本語母語話者の自然会話のビデオ録画を分析し、発話の末尾の「だ」がどのような会話状況で使用されているか、そして発話末尾の「だ」の使用によってどのようなことが示されているかを検証した。本研究の分析対象となった約7時間30分の自然会話中には発話の末尾での「だ」は121例が含まれており、そのうち73例は「嫌」という言葉と共起して「嫌だ」、あるいは「やだ」という形で発話されていることが確認された。そして16例は話者が何らかの事項に個人的な評価を下す場合に使用されていた。従って、本研究の会話データ検証においては、発話の末尾で使用される「だ」の大部分が話者が個人としての評価を述べる場合に使用されているということが判明した。また、話者が新情報を発見した際に「だ」を発話の末尾で使用するというケースも23例確認された。本研究ではデータ検証の結果を踏まえ、日本語教育における「だ」の指導の際の注意点についても論じた。

2. (11:15-11:45) Teaching Japanese gendered language: Effects of pragmatic-focused instruction

日本語ジェンダー表現の指導 —語用論に焦点を当てて—

竹内舞 (パデュー大学) Mai Takeuchi (Purdue University)

In Japanese, there are multiple first-person pronouns used to express oneself, and Japanese speakers utilize them differently based on a given situation and context. Previous studies have recorded a tendency for Japanese learners (L2 learners) to use the pronoun *watashi* exclusively (e.g., Kodama, 2016), which indicates that many L2 learners do not differentiate between first-person pronouns. These learners may lack pragmatic competence with first-person pronouns and may not be representing their gendered identities authentically in Japanese interactions. In addition, inappropriate usage of personal pronouns can cause Japanese native speakers to feel that L2 learners' utterances are strange or unnatural (Tseng, 2004). It is therefore important to teach the pragmatic uses of first-person pronouns to L2 learners. Although there is a need to teach gendered language, Japanese instructors seem hesitant to teach it (e.g., Thomson and Iida, 2002). To date, studies on learners' usage of first-person pronouns and the effects of instruction on pronoun usage are still underrepresented in the literature. In order to fill this gap, classroom intervention with pre and post-tests over a semester was conducted to examine L2 learners' pragmatic awareness and use of first-person pronouns. Moreover, learners' reactions to the intervention were also investigated. The participants were 16 students who enrolled in the college-level fourth year Japanese. This intervention adopted the critical pedagogies approach (e.g., Kubota, 1996), and participants completed activities and lessons, as well as semi-structured individual interview sessions. All of these sessions were recorded for further analysis. The effects of instruction will be addressed along with the type of instruction that was implemented. The findings of this study provide a contribution to the field of L2 Japanese pragmatic teaching and learning in the classroom. In addition, this study promotes identity negotiation for Japanese learners, as gendered language strongly relates to speaker identity (e.g., Abe, 2010; Brown & Cheek, 2017).

3. (11:50-12:20) Does the 'intransitive stage' exist in Japanese-speaking children?: Acquisition of morphologically-related transitive and intransitive verbs in Japanese

日本語母語児の自動詞への偏りの有無：日本語の自動詞他動詞ペアの習得について

加山裕子（マニトバ大学），大嶋百合子（マギル大学）

Yuhko Kayama (University of Manitoba), Yuriko Oshima-Takane (McGill University)

It has been reported that Japanese-speaking children start producing intransitive verbs, and initially misuse them as transitive verbs (Ito 1990). This is called the 'intransitive stage.' According to Ito, children are able to use transitive verbs correctly after acquiring causative suffixes.

Nomura and Shirai (1997) and Tsujimura (2008) each examined morphologically-related intransitive-transitive verb pairs, such as 'kowareru' - 'kowasu', used by a Japanese-speaking child (1;4~2;4 in Nomura and Shirai's study, and 1;6~3;0 in Tsujimura's) and reported that the child showed a bias toward intransitive verbs at an early stage, supporting Ito's claim. Nomura and Shirai suggested that children's use of intransitive verbs was reflection of the input distribution patterns, while Tsujimura stated that intransitive verbs of morphologically-related pairs that denote motions with specific path/goal are easier for children to acquire. However, both studies investigated only one child, and their results may not be generalized without further investigation.

The present study investigated whether intransitive verbs are more readily used than transitive verbs in young Japanese-speaking children when they start uttering verbs, and if so, what affects their verb acquisition. We examined longitudinal data from three Japanese-speaking children and their mothers. The data were taken at six time periods (0;10~3;1), and the transitivity of verbs of morphologically-related pairs was coded for children's and their mothers' utterances. The results did not show clear evidence of the intransitive stage. Instead, each child exhibited a different developmental pattern in the use of intransitive and transitive verbs and their patterns resembled those of their mothers. Interestingly the child whose mother used morphologically-related pairs together most often from early periods acquired the correct use of intransitive and transitive verbs earlier than the other children. This suggests that the frequent use of morphologically-related pairs together in the input may provide an important clue for the distinction of intransitive and transitive verbs.

The current study demonstrates that children do not show an intransitive bias at early stages of their language development. Rather, children's patterns closely followed their mothers', suggesting that parental input may have a strong influence on children's verb acquisition.

8月6日(火) Session 1-2 (10:40~12:20)

[DSB C118]

司会：根本菜穂子 (Naoko Nemoto)

1. (10:40-11:10) 学習者の多様な学びを支える日本語教育

Japanese education for new young foreign workers

高橋朋子（近畿大学）Tomoko Takahashi (Kindai University)

1990年代以降、ニューカマー（主に中国帰国者やインドシナ難民、日系人）の激増に伴い、日本では外国人に対する日本語教育が大きく前進した。外国にルーツを持つ児童生徒に対する学習支援は専門的な知見の蓄積により1つの分野として発展している。一方、労働者や成人に対する日本語教育は、ボランティアによる地域の教室の活動がメインとなり、地域社会を巻き込んで多くの課題を解決してきたといえる。

さて、2010年代になって、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、ラオスなどこれまでと異なる国からの若い労働者が急増した。児童生徒でない彼らは、どこで日本社会に参入するための日本語をどのように学んでいるのだろうか。発表者は、大阪府郊外の地域日本語教室及び夜間中学における参与観察データをもとに、彼らの学びを明らかにすることを試みた。多国籍の若者が集うトランスナショナルな学びの場で、彼らが学んでいるのは日本語学校などで見られる文法をベースとした基礎日本語ではなく、自らの体験を社会に発信するための表現としての日本語であった。教材は、いわゆる日本語教育の教材ではなく、同じく外国にルーツを持つ人々が綴った日記や作文などである。発表では、彼らがどのように教材に自らを映し出し、経験を織り込みながら、自分の生きざまを表現しているのかを具体例を入れながら詳細に示す予定である。

日本語教育の目的や手段は今や多様化している。初級であっても文法積み上げ一辺倒の教育から離れ、学習者のニーズに柔軟に対応する姿勢が求められている。今後、一層増加するといわれる外国人労働者の受け入れに際し、日本語教育のあり方を再考する機会となることを願う。

2. (11:15-11:45) 地域住民による外国人児童生徒の支援の意義と可能性—支援者へのインタビューから—
Significance and Possibilities of Support for Foreign Children by Local Residents : Analysis of Interviews with Supporters
野原ゆかり (獨協大学) Yukari Nohara (Dokkyo University)

外国人労働者の受け入れが拡大されるなか、その家族、とりわけ子どもたちへの支援は今後さらに重要な課題となる。先行研究では、外国出身児童生徒の学習支援について、地域での連携の状況に関する調査を行い、教育委員会、国際交流の公共団体、学習支援ボランティア等の「支援アクター」の役割分担が確立しつつある状況が報告されている。進学を見据えた学習支援では、近隣に住む定年退職後の元学校教諭や資格を持った日本語教師がボランティアとして関わっているとしている。このような教育経験者の支援は確かに有効であろう。しかし、高まる需要に対応するためには、広く地域住民が関われる可能性を探る必要がある。そこで本研究では、地域住民による外国人児童生徒の支援の意義と可能性について、支援者へのインタビューから検討する。インタビューの対象としたのは、首都圏 S 市において支援活動に参加している 8 名のボランティアである。それぞれ、英語教育経験者、主婦、会社員、退職者と多様な背景を持ち、日本語教育の経験者はいなかった。支援の動機では、ほとんどの支援者が地域貢献への思いを語り、自身の能力や経歴を生かしたり、保持したりできることについて触れていた。S 市で生まれ育った支援者の一人は、最後まで地元と接点をもって過ごしたいとし、自身にとって支援活動が大きな意味のあることとして捉えていた。また、支援者の中には子どもたちと同じような経験を持つ者もいた。自身の経験を踏まえて子どもたちと接していたことが分かった。インタビューからは、支援を通して支援者自身の人生が豊かになることが窺えた。一方で、支援の限界や課題も見えた。

3. (11:50-12:20) 言語の多様性に対する意識の変容—小学校における活動の事例研究—

Transforming awareness of diversity in language: A case study activity at a Japanese elementary school
米本和弘 (東京医科歯科大学) Kazuhiro Yonemoto (Tokyo Medical and Dental University)

近年、日本でも単一言語主義的な言語教育からの脱却の必要性が議論されるようになってきた (アンガー他, 2017 ; 森住他, 2016)。しかし、多言語や複言語への意識化を促すような具体的な実践 (大山, 2016) は限られており、特に日本語と英語が支配的な日本というコンテキストでどのような実践が可能で、そして、どのような効果が期待できるのか、実践を積み重ねながら検討していく必要があると考えられる。

本発表では、小学校 1 校において実施した留学生との交流活動を取り上げ、その内容を報告する。さらに参与観察中のフィールドノートと実践後の小学生に対するアンケートデータをもとに、交流活動を通して、小学生が持つ言語に対する意識がどのように変容したのか、また、同様の活動を行う上での可能性と課題について考察することを目的とする。

交流活動は偏見の低減を目指したプロセスモデル (Pettigrew, 1998) を参考に、留学生の持つ言語的、文化的資源を活用しながら、個人と多様性に焦点を当て設計、実施した。データ分析からは、交流活動の結果、言語形式の異同といった表面的な部分にとどまらず、他者および自身の言語に対する認識にも気づきがあったことが窺われた。さらに、留学生や外国人といった「集団」ではなく「個」としての話者の認識が多言語を用いた創造的な言語コミュニケーションにも繋がることが示唆された。

本交流活動では、小学生の言語に対する意識の変容に肯定的な影響があったことが観察されたが、今後の課題として、その効果を高めるために、小学校の他の活動との関連性を模索していく必要があると考えられる。

8月6日(火) Session 1-3 (10:40~12:20)

[DSB C122] 司会：高梨信乃 (Shino Takanashi)

1. (10:40-11:10) 「質問づくり」を用いたプレゼンテーション作成

Using the Question Formulation Techniques for the Preparation of Presentations
世良時子 (成蹊大学) Tokiko Sera (Seikei University)

本研究は、大学の上級クラスにおけるプレゼンテーション作成の過程に「質問づくり (The Question Formulation Technique) (ロススタイン・サンタナ 2015) を導入し、その影響を考察するものである。大学で身に付けるべき能力の一つである批判的思考力は、質問をすることによって高められると指摘されている (King 1995 ほか)。また、道田 (2011) は、大学で養成するべき思考力の根本的要素として「質問する力」

を取り上げ、授業内でさまざまな質問経験をさせることで、質問の質や態度が向上することを明らかにした。そこで、筆者の担当するアカデミック・スキル養成のためのクラスにおいて「質問づくり」の手法を取り入れた。

「質問づくり」は、7つのステップを通して、発散思考、収束思考、メタ認知思考を経験させる（ロススタイン・サンタナ 2015）。今回は、そのうちの「質問の焦点の提示」から「優先順位の高い質問を選ぶ」のステップを、専門に関する口頭発表作成の準備段階のうち、テーマ案からアウトラインを作成する過程で用いた。データは、2018年度前期／後期に開講の2クラスで、該当する授業に参加した17名のものである。それぞれ、3～6名のグループに分かれ、各自のテーマ案を質問の焦点とし、「質問づくり」を行った。得られた合計150の質問について、1)「開いた質問」か「閉じた質問」か、2)どのような疑問詞を用いているか、3)テーマのどの部分を問うているか、等のラベル付けを行い、分析した。その結果、「質問づくり」が、用語の定義付けや背景知識の重要性への気づきを促すことを明らかにした。

2. (11:15-11:45) 初級後半と中級後半におけるスキットアクティビティを用いた日本語学習の実践報告

Practical report on Japanese learning using skit activity in an upper-beginners' class and a high-intermediate class
宮内俊慈, 鹿浦佳子 (関西外国語大学) Miyauchi Shunji, Yoshiko Shikaura (Kansai Gaidai University)

本校においては、学期中の学習項目を実践的に活用できるかどうかを確認するため、また、その定着を図るために初級の段階から学生による「スキットアクティビティ」を取り入れてきた。スキットアクティビティにおいては、評価をするという観点からいえば、最後の演技発表に目が行きがちであるが、言語学習の観点から言えば、立案段階であるセリフの作成場面が最も重要だと考えられる。なぜなら、スキットアクティビティにおいては、通常、学習したいいくつかの項目をそのセリフの中に入れていくことが要求されるが、その表現が使用されるべき正しい状況下で使用されているかどうかを試されるからである。新しい表現の導入段階の場合、通常は教師側がその表現をよく使う状況を設定し学習者に練習させるという形式が取られる。そうした中で学習者がその表現が使われる状況を理解していくこととなる。しかし、この活動形式では、場面設定が教師によって決められているため、学習者がその表現を適切な場面で実際に使えるようになったかは明らかにはならない。いわば、実際の言語活動とはかけ離れた状況であると言える。一方、スキットアクティビティのセリフを考える場合であれば、使える表現の制限はあるものの、表現と場面の関係性が正しく把握されていなければ自然なセリフを作成していくことはできない。つまり、より自然な言語活動に近いものになっていると言えよう。今回の発表においては、実際の現場で行われているスキットアクティビティの初級後半と中級後半の2つのクラスの様子をビデオクリップを交えて実践報告する。

3. (11:50-12:20) 多文化理解授業のための演劇作成の可能性

Possibility of drama making for multi-cultural understanding class
印道緑 (北九州市立大学) Midori Indoh (The University of Kitakyushu)

本発表の目的は、留学生の多文化理解の促進を目的とした授業「異文化講読」の最終課題である日本語劇作成と発表に関して、学習者がどのようなプロセスを通して課題を達成したかを明らかにすることである。授業では、ブレインストーミングによるグループ活動を交えた読解によって異文化理解を深めた後、その討論の過程で得られた情報や各自の体験をもとに、各グループで10分程度の日本語劇を作成し、演じるという課題を達成する。この日本語劇作成のためのブレインストーミングは、最初は「最低の～」だと思われたものが、視点の転換と新しいアイデアの発見によって、最終的には「(それほど最低ではない) まあまあの～」あるいは「最高の～」になりうるという結論を導き出すというものである。「真にふさわしいアイデアはみるからにそれらしいアイデアの正反対であることが多い」というブレインストーミングの発案者であるOsbornの言葉にヒントを得て考え出した方法である。まず、「最低の～」(～には何をいれてもいい。例えば、ホームステイ、恋愛、バイトなど)という題で作文を書かせ、それを元にグループで討論をしながら劇の内容を詰めていく。いかに発想の転換をし、最悪の経験をHappyエンドの劇に仕上げるかがこの活動の目的である。

このような活動によって、読解による異文化理解から、最終的に劇の発表という発信能力を獲得する過程を促進することが可能となるものと思われる。発信のプロセスを明らかにする方法としては、授業の様々な過程において収集した学習日記を分析し、学習者の意識の変化についてより詳細な観察を進めていく。

1. (15:25-15:55) 次世代の日本語教員のための教育評価—日本の教育評価研究における理論的考察—
Assessment for the Next generation of Japanese Language Teachers
安達万里江 (京都外国語大学) Marie Adachi (Kyoto University of Foreign Studies)

本研究は、次世代の日本語教員にとって必要な教育評価のあり方について探ることを目的としている。そのため、日本国内外の「外国語教育研究」における評価参照枠や「教育評価研究」の教育評価論史による理論的考察を行う。

その背景として、本発表者の教育現場である「日本の大学」では、少子化による学生数の減少傾向や、国際社会による留学生数の増加といった様々な要因が含まれる中、教育（学力）の「質の保証」が求められていることが挙げられる。そのため、日本の大学教員は「何を・どのように教えるか」だけでなく、「どのように評価するか」についての説明を求められる大学が増えつつある。留学生を対象に日本語教育を行っている日本語教員も例外ではない。

その中でもアカデミック・ライティングやプレゼンテーションといったパフォーマンス課題によるパフォーマンス評価は、教員の主観的評価になりやすく、他方、学習者（同土）にも評価活動を行わせることは、言語教育以外の知識や能力が日本語教員には必要となってくる。

本発表では、日本の大学における教育評価研究の動向を主軸に理論的考察を行い、次世代の日本語教員にとって実践的かつ応用可能な評価活動や教育評価研究の手法を示したい。

2. (16:00-16:30) 多様な背景の学習者とコミュニケーションが取れる教師力養成
The teacher training to communicate with the learner of a variety of backgrounds
松岡洋子 (岩手大学) ・ 足立祐子 (新潟大学)
Yoko Matsuoka (Iwate University) ・ Yuko Adachi (Niigata University)

グローバル化の進展に伴い、留学、就労、移住など、学習目的も社会階層等の背景も多様な学習者を対象とする日本語教育の現場が国内外に急増している。このような変化によって単なる語学教師ではなく、多様な学習者に柔軟に対応し、必要に応じて他領域の関係者と連携しながら、多文化社会構築の役割を担う日本語教師が求められている。そのためには、教師自身の高いコミュニケーション能力が不可欠である。本発表ではこれを「多文化対応力」として提示し、教育設計学 (Instructional Design; 以下、ID と略す) の方法をもとに、その養成について具体的な内容を述べる。

ID では、三種類の範疇 (運動スキル、認知スキル、態度スキル) によって養成方法が異なると考えられている。「多文化対応力」養成では、教師の行動変化に関わる態度スキルとそれに伴う運動スキルが重視され、本発表では求められる資質・能力の一覧を作成した。また、養成方法は知識注入型ではなく研修指導者と養成参加者が「学び、実践する」という点に主軸を置くものとした。

ID は J. M. ケラー (2011) によると「教育や研修の一連のゴールを達成可能にする」ため「学習のプロセスを支援することに焦点化するという立場」をとっている。本発表で示す「多文化対応力」の養成は、ID の基本的な設計方法をもとに、R. M. ガニェ (2009) の ARCS モデル (Attention, Relevance, Confidence, Satisfaction) を取り入れ、①養成プログラム設計の枠組み、②参加者の現状 (入口) と目標・評価 (出口)、③具体的な内容リスト、の順に示す。

3. (16:35-17:05) 継承日本語学校の教師が他校の教師とつながるプロセスのモデル試案
A tentative model of the connection building process between Japanese heritage language teachers of different schools
瀬尾悠希子 (獨協大学) Yukiko Seo (Dokkyo University)

「ないないづくし」の継承日本語教育 (佐々木, 2003) とされるように、継承語学校には課題が山積している。Liu et al. (2011) もアメリカの継承語学校が様々な課題を抱えていることを述べ、継承語学校間のつながりを強化し、協力して解決に取り組むことを提案している。だが、継承語教育においては同じ学校の教師同士の連携さえ不足していることが、先行研究で指摘されている (Wu et al., 2011)。ましてや、学校を超えた教師の連携はさらに困難であると考えられる。

本発表は、4か国の継承日本語学校教師12名へのインタビュー調査から、教師達が他校の教師とのつながりをどのようにして築いているかをM-GTA（木下，2003）によって分析した結果を報告する。調査の結果、学校を超えたつながりが築かれるプロセスと、築かれないプロセスが明らかになった。教師達は《他校の教師とつながりたい気持ち》を持っている。だが、そのような気持ちがあっても、【忙しさ】や【少ない金銭的援助】などから《つながるための行動を起こせない》。そのような障壁を乗り越え《つながるための行動》を起こし、【問題意識の共有】や【個人的なアプローチ】が成功すると、他校の教師とやり取りが始まる。だが、他校とは【多くのことが異なっている】ことや【授業だけで精一杯】であるため、やり取りに至らない場合もある。また、《継承語教育以外で知り合う》ことも、他校の教師とつながるきっかけとなっている。発表では、インタビューデータおよび図を示しながら、これらのプロセスについて詳述する。そして、学校を超えた継承語教師のつながりを生みだすうえでの示唆を述べる。

4. (17:10-17:40) 継承日本語話者である大学生の読解プロセスに関するケーススタディ

A Case Study of the Reading Process of a Japanese Heritage Speaker at University Level

金山泰子, 藤本恭子 (国際基督教大学)

Yasuko Kanayama, Kyoko Fujimoto (International Christian University)

近年の国際化傾向に伴い、個々の言語使用状況は多様化しつつある。国際結婚の増加、保護者の仕事の関係により海外で教育を受ける子女の増加、日本や海外のインターナショナルスクール進学者の増加などを背景に、継承日本語話者も増加し多様化する傾向にある。継承日本語教育の調査・研究については、初中等教育における児童・生徒の学習を対象としたものは多いが、大学生の継承日本語教育を対象としたものは少ない。大学における継承日本語教育の課題・問題については未開拓であると言える。こうした状況にあって、申請者らは大学の継承日本語教育に携わる中で、継承日本語話者が読解プロセスにおいてどのようなストラテジーを用いているのかという点に着目した。そこでケーススタディーとして、継承日本語話者である大学生を対象に発話思考法を用いたインタビュー調査を実施した。

調査の対象は日本国内のインターナショナルスクール出身の大学生1名である。指定した読み物を読んで内容についての口頭質問に答えてもらい、読み物の一部分について発話思考法を用いた。さらにフォローアップインタビューも実施した。

調査の結果、被験者は読めない漢字や未知の語彙を自らの経験やイメージで補いつつ読解を進めていることが伺えた。また、自分の言葉で何度も言い換えることを繰り返しながら、理解に近づいていくプロセスが見られた。しかしながら、本文を読んでイメージすることは個人的で日常的な範囲に限定され、やや抽象的な見方に欠ける面もあった。

本調査は被験者数が限られているため、今後さらにデータの収集分析を重ねることにより、問題点・課題を明らかにしていきたい。

8月6日(火) Session 2-2 (15:25~17:40)

[DSB C118] 司会：久和野崇司 (Takashi Kuwano)

1. (15:25-15:55) 「自分の声」を探して：初級日本語クラスにおける「多聴」の取り組み

Finding and Creating One's Voice: Pronunciation Project in the First Year Japanese Course

ナズキアン富美子, 津田麻美 (コロンビア大学) Fumiko Nazikian, Asumi Tsuda (Columbia University)

従来、日本語教育において、発音や音韻指導は意味が通じることのための、音素、または単語レベルでの「正確さ」に集中することが多かった。そのため、発音の技術的な面に集中することが多く、コンテキストの中で効果的な発音・音韻練習はまだ十分とはいえない。さらに、発音は学習者のアイデンティティーとも関係があり、教室での指導が難しい場合もある。そこで本研究では学習者が外国語教育を通じて新たなアイデンティティーづくりを試みるという発音プロジェクトを実行した。プロジェクトでは以下3つの活動ステップを設定した。1) 日本語と英語、中国語、韓国語の発音のメカニズムの違いに気づく。2) 発音と文脈との関係を感じ、解釈する。3) ステップ1と2に基づき、自らの「声」を創造してみる。まず、学習者は、eNunciate!(<http://enunciate.arts.ubc.ca>)のビデオを見て、気づきをもつ。その後、絵本、詩、アニメを使い、幅広いコンテキストで日本語を聞きながら音の面白さ、コンテキストの解釈を楽しむ。さらに、ストーリーテリング、

パロディー作り、アニメのアフレコなどの作品を作ることで自己を表現する。本発表では、この教材の初級日本語クラスでの使用例ならびに学習者の作った作品を紹介し、プロジェクトを通しての学習者の発音・音韻学習に関するモチベーションや気づきの変化、また実際の発音の習熟度について考察する。

2. (16:00-16:30) シャドーイングとリピーティングが中級日本語学習者のスピーキングスキルに及ぼす効果—流暢さ・正確さ・複雑さを指標として—

The Effects of Shadowing and Repeating on the Speaking Skills of Intermediate Japanese Language Learners :
Measures of Fluency, Accuracy, and Complexity
王校偉, 柳本大地 (広島大学) Xiaowei Wang, Daichi Yanamoto (Hiroshima University)

スピーキング能力の向上は、外国語学習の重要な課題の1つである。スピーキングは、概念化、言語化などの産出プロセスと同時に、音声解釈する理解プロセスが働く (Levelt, 1989)。本研究ではスピーキングスキル (流暢さ・正確さ・複雑さ) の向上を図る上で、スピーキングと類似したプロセスをもつシャドーイングとリピーティングに着目する。シャドーイングは、意味理解と口頭産出の同時性が求められる。リピーティングは、言語形式の再構成が行われる。これらの練習により、スピーキングの概念化と言語化を促し、流暢さと正確さ、複雑さが向上させると推測できる。シャドーイングがスピーキングの流暢さを促進することが報告されているが (王, 2018)、正確さと複雑さについては実証されていない。また、両練習を複合的に行う際、どのような効果が得られるのだろうか。本研究は、シャドーイングとリピーティングの複合練習あるいはシャドーイングの単独練習が、スピーキングの流暢さ・正確さ・複雑さを向上させるか否かを明らかにすることを目的とした。具体的には、中級の日本語学習者 39 名を対象に、練習法 (複合条件, シャドーイング条件) と WM (working memory : 以下, WM) 容量 (大群, 小群) を要因とし、事前・事後のスピーチテストの結果を分析した。その結果、流暢さと正確さについて、シャドーイング条件が複合条件よりも、成績の伸びが大きかった。他方、WM 容量の大小による差がみられなかった。よって、WM 容量の個人差にかかわらず、シャドーイングがスピーキングの流暢さと正確さを向上させることが明らかとなった。

3. (16:35-17:05) 日本語学習者と母語話者における口頭非流暢性の比較研究

Investigation of oral dysfluency among learners of Japanese: comparison with native Japanese speakers
広谷真紀 (ローズハルマン工科大学), 松本一美 (ボールステイト大学), 深田淳 (パデュュー大学)
Maki Hirotani (Rose-Hulman Institute of Technology), Kazumi Matsumoto (Ball State University),
Atsushi Fukada (Purdue University)

口頭言語の流暢性の研究は欧米言語を中心に広く行われている。流暢性とはどれだけ速く淀みなく話すかであり、先行研究ではスピード、ポーズ、リペアの観点から母語話者や習熟度レベルの異なる学習者間の比較を客観的指標を用いて検証している。スピードに関しては母語話者と学習者間や、習熟レベルの異なる学習者間で速さが異なることが報告されている。一方、ポーズ関連については、言語ユニット内外の無声・有声ポーズの長さ、数、割合の指標のうち、どれに差が出やすいかは研究結果に一致が見られず、更なる調査が必要である。リペア関連は研究自体が少なく量的、質的にも多角的に検証する必要がある。本研究では非流暢性 (ポーズ、リペア関連) の指標に焦点を当て、母語話者と学習者間、習熟度レベルの異なる学習者間のデータを分析した。分析には「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」(国立国語研究所) の日本語母語話者 50 名と学習者 (中国語母語) 100 名の音声データ (モノローグとディスカッションタスク) を使用した。無声・有声ポーズの指標には言語ユニット内外のポーズの長さや数と位置を示す様々な指標を使用し、リペア関連は繰り返し、言い換え等を分析した。学習者は上級と中級に分け、母語話者と合わせた 3 つのグループで比較した。その結果、言語ユニット内のポーズの指標にグループ間で有意差が出たものの、タスクによりその特徴が異なること、また、母語話者はディスコースマーカー (有声ポーズの 1 種) と言い換え (リペア) を多く使っていることが分かった。発表ではグループ間の非流暢性の違いを量的に分析するとともにディスコースマーカーと言い換えを中心に質的検証もする。

4. (17:10-17:40) 日本語クラスにおけるナレーション導入効果の検証—カナダと日本の大学における教室活動—
Verifying the effect of using Narration in Japanese Classes – The report from Canada and Japan
王伸子 (専修大学), シャープ昭子 (カルガリー大学)
Wang Nobuko (Senshu University), Akiko Sharp (University of Calgary)

大学における教室活動で学習者が日本語を使用する状況は、学習者の人数、レベル等によって異なる。その解決を目指して、ナレーションを教材として活用する教室活動を2年間実施した。本発表ではカナダと日本の大学で実施した当該教材の使用状況と教材作成、およびその効果について報告する。

本教材はレベル別に文法等を導入する教科書ではなく、4技能の活用を期待できるリソースである。教師側は音声によって内容を提示し、学習者がそれを記述し、さらに声に出して練習をするが、従来のシャドーイング等と異なる点は、教材の表現と同様の仕上がりを目指して練習させるということと、その音声表現を学習者自身も録音し、さらに背景音楽 (BGM) 等をつけて自分自身の作品として仕上げ、披露するまでが到達点であるということである。学習者自身が仕上がりイメージすることによって、苦しいだけの練習ではなく、自立的に練習し完成度が上がるという効果が期待できる。

カナダでは、教室外で日本語を使用する状況がない学習者がほとんどなので、この練習によりまとまった日本語を連続的に口頭で表現するという機会を確保できた。一方、日本にいる学習者は、短い表現の会話の機会が多いが、まとまった2分程度の日本語を連続的に練習するという機会は少ないということが改めて明らかになった。と同時に、この練習によって日本語で表現する機会を増やすことができた。発音についても、特殊拍の促音、引く音など、学習者が意識することができるようになった。

また、楽しく参加できたという学習者の声も多く得られているが、一過性のものではなく、恒常的な自律的学習に結びつけることを現在は目指している。

8月6日(火) Session 2-3 (15:25~17:40)

[DSB C122] 司会：水戸淳子 (Atsuko Mito)

1. (15:25-16:25) ラウンドテーブル 1

教科書から少し離れてみませんか：日本語二年生におけるプロジェクトを軸にしたカリキュラム改訂

Curriculum revision using projects in the second-year (intermediate) Japanese course

佐藤京子, マッキー望月まゆみ, 丸山理恵 (カリフォルニア大学サンディエゴ校)

Hayasaka Kyoko, Mayumi Mochizuki McKee, Rie Maruyama (University of California, San Diego)

近年の外国語教育では言語学習を通して、批判的思考能力や協働など21世紀スキルの習得が重要視されている。コンテンツベース (CBI) の授業はナショナルスタンダーズの5Cを統合でき、学習者により意義のあるインプットを与え、発話を促進することができる。(近松, 2009) また、CBIは学習者が新しい知識と既にある知識を繋げ、さらに深い学習を促進する。(Briton and Snow, 2017) また、當作(2013)のソーシャルネットワーキングアプローチでも、グローバル社会における総合的コミュニケーション能力の開発の必要性が強調されている。

本校(アメリカ西海岸の四年生大学)では、プロジェクトを通して、学習者が言語能力、21世紀スキルを習得することを目指して二年生の日本語のカリキュラムを改訂した。このカリキュラム改訂の最も大きな特徴は「教科書と距離を置いた」、つまり、教科書は使うが、文法項目を教科書の順番通りには教えず、プロジェクトを実施するために必要な文法や語彙をその都度導入したことである。学生にとって興味深いと思われるトピックを教師が各学期に一つずつ選び、そのトピックを中心に授業を行った。学生はプロジェクトを完成させるために必要なタスクを一つずつこなすことで、そのタスクに必要な文法事項を学び、最後に大きなプロジェクトを完成させた。このセッションでは、簡単にカリキュラム改訂のプロセスを説明し、参加者とプロジェクト中心のカリキュラムの可能性に関してディスカッションをしたい。

2. (16:35-17:35) ラウンドテーブル 2

多文化社会における表現リテラシーを考える—学習者の日本語をどこまで許容するか—

“Hyogen” Literacy in a Diversifying Society : To What Extent Should We Allow Learners’ Production?

高梨 信乃 (関西大学), 前田 直子 (学習院大学), 高橋 美奈子 (四天王寺大学)

Shino Takanashi (Kansai University), Naoko Maeda (Gakushuin University), Minako Takahashi (Shitennoji University)

日本語教育はこの数十年、社会状況の変化と共に大きく変容してきた。かつては学習者に母語話者並みの日本語を習得させることを当然のように最終目標としていたが、やがて学習者の負担を考慮し、完璧を目指すのではなく、「人間関係を壊さない、安全な日本語」に照準を合わせる動きが出てきた。さらに、日本における外国人の増加に伴い、多文化共生社会の実現が必要とされる現在、非母語話者の多様な日本語を母語話者側が柔軟に受け入れることが求められるという意見もある。

こうした状況において、日本語を教える立場にある教師は、学習者の表現リテラシーに対してどのような態度を取るべきなのか。日本語教育は学習者の日本人化を目指すものではないが、彼らの表現上の問題を許容し過ぎると教師の務めが果たせないのではないか。そこで、どこまで許容するか、どの程度訂正するかが問題となる。

例えば、以下のように知的意味には問題ないがコミュニケーション上支障をきたす可能性のある表現を学習者が産出することがある。どのように対応するのが適切だろうか。

例1) 「その日は都合が悪いので別の日にしてもらえませんか」という教師のメールに学生が「仕方ありませんね」と返信してきた。

例2) 教師が学生のために書いた推薦状を本人に渡した際、学生が「ありがとう」と言って受け取り、去った。

例3) ある授業の開始数週間後に次のようなメールが来た。「先生の授業に興味があるので、聴講させていただきたいと思います。よろしくお願いします」

当ラウンドテーブルでは、JFL/JSL 環境、学習者のレベル・学習目的など、教育条件を異にする参加者間で問題を共有し議論することで、考察の足掛かりとしたい。

8月7日(水) Session 3-1 (8:30~10:45)

[DSB C116] 司会：ナズキアン富美子 (Fumiko Nazikian)

1. (8:30-9:00) 国際ボランティアとタイ中等教育における音声教育の現状と課題 — 一人ひとりが楽しみながら語学力を高め合える環境を求めて —

Current situation and problems of voice education in international volunteers and Thai secondary education -In search of an environment in which each individual can enjoy and improve their language skills-

久和野崇司 (専修大学大学院文学部日本語日本文学専攻)

Kuwano Takashi (Senshu University Graduate School of Literature Japanese Literature Major)

私は2016年7月から2年間タイの中高一貫校にて、JICA 青年海外協力隊の日本語教育隊員として活動を行った。配属当初の主な活動内容は以下の三点である。

- ・タイ人教師とのチームティーチングで学生の語学力向上に努める
- ・タイ人教師への日本語と教授法の指導(支援)をする
- ・現地で日本の文化を紹介する

これらはタイにおける、ボランティアへの一般的な要請内容であるが、多くの学生、教師、同僚のボランティアたちと接するなかで、日本人ボランティアがアプローチできていない、タイ中等教育における音声教育の現状の課題に気が付くようになった。いくつかの先行研究では、音声指導における問題点として、「多くの日本語教師が音声指導はむずかしいと感じている」、「授業のなかで音声を指導すること自体が、最優先とはされにくい」という二点を挙げているが、それらはタイでも同様に感じられた。また、学生たちは日本語母語話者の発音指導を希望している一方で、前述の通り、ボランティア自身も指導にむずかしさを感じているという現場の声をよく耳にした。

この現状から、教師、ボランティア、学生が抱える問題点とニーズに応えられる教授法の提案が必要である。それは、教師が導入しやすく、中高生に受け入れられ、ネイティブの発音指導が効果を発揮するものが好ましい。そこで、教師も学生も楽しみながらアクティブかつ直感的に取り組めるとされるボイスサンプルを応用した指導法を現地で提案し、その効果を評価しながら最適な課題解決を行う。

2. (9:05-9:35) 日本語教育における音声教育の再考

Reconsideration of Pronunciation training in Japanese language education

高村めぐみ (愛知大学国際コミュニケーション学部)

Megumi Takamura (Aichi University, Department of International Communication)

私たちは、何らかの「機能」(依頼、謝罪等)を伝える時、どのような言葉を使っても、その機能に相応しい韻律を選択して話す。だが、各機能に相応しい韻律は各言語に個別的な特徴であるため、学習者には機能と韻律の関係を説く必要がある。高村(2018)によると、20機能の発話を分析した結果、1.「依頼」は1文字ずつが短く速い、2.「挨拶」は大きめの声で話す等、13機能に韻律的特徴があると述べている。だが、この研究では、ポーズからポーズまでを1発話単位とした大きめの単位での分析しかなされていない。本研究では、この13機能について7名の日本語母語話者に各機能3パターンでの発話を依頼した(計273資料)。その中から、5名による聴覚印象評定で上位に入った3名分の発話(計117資料)を抽出し、F0、音圧、時間長を音節単位で計測し、各機能の特徴を探った。その結果、どの機能にも共通する特徴は見られなかった。具体的には、例えば中立発話なら、3名とも共通語アクセントに依拠し、「謝罪」/honto gomen/は/go/より/men/のほうがF0が高くなる。しかし、機能を含んだ発話では、/men/のほうが低い話者もいる。つまり、1発話単位での分析なら機能毎の共通点が見つかるのだが、音節単位では共通点が見つからないということになる。これは、聞き手が「機能」らしさの判断基準に使っているのは、型にはまった共通語アクセントやリズムではないということを示唆している。

このことから、現在、現場で行われている共通語アクセントやリズムに近づくことを目標とした音声指導で、果たして真のコミュニケーションに必要な音声指導ができるのだろうか、と疑問を投げかけたい。

3. (9:40-10:10) フローチャート形式のピアフィードバックを利用したスピーチ表現リテラシーの養成

Developing Speech Literacy: Using Peer Feedback in a Flowchart Style

中北美千子 (名古屋外国語大学) Michiko Nakakita (Nagoya University of Foreign Studies)

本発表はスピーチの実技クラスにおけるスピーチ表現リテラシー養成の実践報告である。作文評価のツールとして田中・坪根・久保田(2018)のCAJLEラウンドテーブルなどで提案された「トレイト別フローチャート」を日本人学部生のスピーチ実技クラスのピアフィードバックに応用した(約30名x2クラス)。

クラスの課題は、3分程度の短いスピーチの場数を踏むことに加え、他者のスピーチを評価しフィードバックする経験を通じて、効果的なスピーチについて考えることである。声量、抑揚、視線、構成、時間、明快さなどの項目に優先順位をつけて並べ、ある項目についてNOならその段階で低得点に終わり、YESなら次の項目に進んでより高い得点が付く、フローチャート形式のフィードバックシートを作成した。フローチャートでは項目の優先順位が明確で学生の意識を喚起しやすいため、項目は同じでもそれが並列したリスト形式のフィードバックシートよりもスピーチに与える影響が大きいことが、先行研究により示唆されている(応募者他、2019印刷中)。

ピアフィードバックを通じた表現リテラシー養成ツールとしてのフローチャートの効果を検証するために、日本語力や母語・母文化という点で日本語学習者よりも均質性が高く協力者も多く確保できる日本人学部生を対象として、評価項目の優先順位の異なる2種類のフローチャートをクラスによって使い分け、優先順位の差がスピーチに与える影響を検証した。

【引用】田中真理・坪根由香里・久保田佐由利(2018)「トレイト別フローチャートを用いたライティング評価：カナダ・アメリカにおける応用」『CAJLE 2018 Proceedings』284-293.

4. (10:15-10:45) How to improve oral presentation: teacher's video recording feedback and student's self-evaluation

口頭発表をよくするための実践：教師のビデオフィードバックと学習者の自己評価

山口美佳 (ミシガン州立大学) Mika Yamaguchi (Michigan State University)

※発表者の都合によりキャンセルになりました。 Cancelled

One objective of learning a language is to express his or her own ideas and opinions in the target language. Oral presentation involves presentational communication in both writing and speaking, so it is incorporated especially in intermediate and upper-level Japanese courses. But oral presentation is challenging for many students. Also, it is a big challenge for teachers because we need to give individualized feedback for each student. How can we give effective

feedback in the limited time? Also, how can we make sure that students understand our comments and take them to improve their writing and speaking? This presentation discusses two activities using technologies to enhance students' experience of making oral presentations in the third-year Japanese course.

The first activity is teacher's video recording feedback for students' drafts. When students submit draft files, a teacher indicates areas to be revised and video-records verbal explanation while showing the student's draft using a video capture software. The video is uploaded to the Internet and shared with students. The purpose of this is to give more effective and understandable feedback by incorporating visual and audio components. This method allows teachers to give more holistic feedback when the revisions involve not only simple grammar or spelling, but multiple sentences or the organization of the script. According to a student survey, most students say video-recording feedback is helpful because it is easy to understand, and they can watch the video at any time and as many times as they want.

The second activity is student's self-evaluation. Students' oral presentations are recorded and they watch the video at home and evaluate their performance based on a rubric. This gives students with the opportunities to see their own performance from the audience's point of view and realize the issues that they didn't notice while making presentation. After self-evaluation, each student identifies his or her own areas for improvement for the next oral presentation. According to a student survey, many students say watching their own performance is awkward, but it is helpful to realize their mistakes and where to improve.

8月7日(水) Session 3-2 (8:30~10:45)

[DSB C118] 司会：印道緑 (Midori Indoh)

1. (8:30-9:00) リテラチャー・ワークショップの授業実践—日本文学をデジタル媒体を通して学ぶ—

Literature Workshop: learning Japanese literature through digital resources
張硯君 (大阪大学) Yanjun Zhang (Osaka University)

デジタル技術は、人類の知的資源の保存、研究、発信という学問成立の根底をなす方法を大きく変え、人文系教育の新しい地平を形成している。日本文学の学問分野においても、国内外の大学・図書館・博物館等に個別に所蔵された文学資料のアーカイブ構築、文化コンテンツの分析、データベースの公開が盛んに行われ、デジタル資源がインターネットをとおした世界的地平に発信されている。この変化に対応すべく、デジタル媒体を日本文化・文学の教育に活かしていく方法への開発が期待されている。

今回の発表では、発表者が担当する外国人日本語学習者向けの人文系講義科目におけるリテラチャー・ワークショップの開催を実例に取り上げ、文学クラスにおけるデジタル媒体の活用方法とワークショップのあり方について紹介する。本発表では、リテラチャー・ワークショップを日本語学習者の文学教育に適用した結果について報告する。

2. (9:05-9:35) 日本の伝統文化体験から得られる学習者の気づきと教師の役割

Students' Cultural Awareness and the Teacher's Role during their Participation in Experiential Learning relating to Traditional Japanese Culture

森川結花 (甲南大学), 永須実香 (上智大学)
Yuka Morikawa (Konan University), Mika Nagasu (Sophia University)

本研究は、日本語教育の実践の場において、日本の伝統文化の体験学習がどのような意義をもちうるのか、また文化の専門家でない日本語教師がどうかかわるべきかを、実践的な試みを通して考察したものである。

本研究はまず、伝統文化(能楽/茶道)の継承者の協力のもとに、日本語教師向けの講習会を行った。そして文化の発信側(能楽師/茶道家)に対しては、世界へ伝えようとしていることは何か、日本語教師に対しては文化学習への取り組みにどのような問題を感じているのかに関してそれぞれ調査を行った。その結果、文化の発信者は自らの身体感覚を通して得た伝統継承の意義を伝えようとしていること、一方で、現場の日本語教師たちは、非専門家であるため生徒に対して情報の伝え手となることに引け目を感じ自信をもって伝統文化を教えることができないか、多少知識のある人に役割が集中して負担を強いられるなどの問題点が浮かび上がった。

この講習会での結果を踏まえ、学習者向けの参加型ワークショップ(能楽)を行い、学習者、日本語教師、日本人学生サポーターに対するアンケート調査を行った。参加者の多くがこの体験学習を肯定的にとらえていたが、中でも学習者が講師役の若手能楽師の「献身」に注目していることが確認された。学習者が文化の実態に接したとき、単なる情報としての文化ではなく生身の人間の言動、行動を通して不可視の文化に対する気づ

きを得ていたのである。日本語教師の役割は、このような学習者が身をもってする異文化体験に言語学習上の価値を認め、日本語教育の専門家として、この体験を効果的に組み込んだ学習カリキュラムをデザインすることであると考える。

3. (9:40-10:10) 国際共修における相手言語接触場面のインターアクション：計量的・内容的分析から見えること

Examining Multicultural Co-learning Interaction in Contact Situations: Findings from a Quantitative & Qualitative Content Analysis

竹井光子, ジャナ・マリ・タウンゼント (広島修道大学)

Mitsuko Takei, Jana Mari Townsend (Hiroshima Shudo University)

言語管理理論の枠組による接触場面研究が日本語教育の分野で盛んになって久しい (宮崎・マリオット 2003)。その内、日本語母語話者と非母語話者のインターアクションが起きる「相手言語接触場面」は、1990年代から実際使用場面としてのビジターセッションの実践の中で論じられてきた (村岡 1992)。2010年以降はグローバル化の促進を背景として日本国内の大学で広がっている国際共修カリキュラムの中での実践や研究が進んでいる (竹井 2019)。国際共修は、日本人学生と留学生が正規科目として履修し共に学び合うことを目的としており、両者が対等な立場にあるという点でビジターセッションが発展した形態と言えるだろう。

本発表では、日本文化をテーマとする内容を基盤とした国際共修科目のタスクセッションにおけるインターアクションの録画データを分析した結果を報告する。このセッションは、日本語母語話者1名と非母語話者2名の計3名で構成するグループが科目の内容に基づくタスクに10分間で取り組むもので、科目受講中に3回実施した。さらに、各セッションの後には、自らのインターアクションについて振り返る事後セッションを設けた。2グループで計6回行われたセッションの会話について、ターン数、発話量、あいづち回数などの計量的分析と共起ネットワークによる内容分析を比較しながら各グループの特徴を抽出するとともに、事後セッションから見えてくる参加者の言語行動と意識との関係も探る。特に、相互理解を高めるために採用された方略、タスクを遂行するための参与の度合などに注目し、日本語教育における国際共修型・相手言語接触場面の意義について考察する。

4. (10:15-10:45) 教室内的インタラクションに於ける学習者感情の多元的分析—ビネット調査を通じた多様な学習者の感情資本に着目して—

Multiple analyses of diverse learners' emotions and interactions within the classroom: Exploring emotional capitals through a scenario-based questionnaire

野瀬由季子 (大阪大学), 守屋亮 (早稲田大学)

Yukiko Nose (Osaka University), Ryo Moriya (Waseda University)

昨今、日本の外国語教育はかつてないほど学習者層の多文化化が見て取れる。殊教室内に限っても、人種・国籍・性別・年齢など多様な学習者が共存している以上、対話によるコミュニケーションの担保が肝要になってくる (細川, 2016)。その際に間主観的に構成される感情も人同士の営みと不可分の関係性にあり (Gkonou & Miller, in press)、各学習者の感情資本 (Bourdieu, 1986) を把握することは教室内外での多様な学習者支援にも繋がる。これらの状況を踏まえ、本研究では、多様な学習者が教室内で抱く感情とそれに依拠する感情資本の様相を明らかにすることを目的とする。本研究では日本語学習者の留学生3名と日本人学生の3名の計6名が参加した。調査方法としては、MYE (Gkonou & Oxford, 2016) と呼ばれる10個の仮想的な教室内的活動に関するアンケート調査の後に半構造化インタビューを実施した。MYEの自由記述データをテーマ分析 (c.f., Braun & Clarke, 2006)、インタビューデータをTEM (Sato, Mori, & Valsiner, 2016) およびM-GTA (木下, 2007) により分析し、各学習者の経験に基づき表出した感情資本を時系列・文脈的構造の両面から明らかにした。多面的なトライアングレーションに基づく比較・検討による結果、どの学習者も過去の経験による意味づけが現在の感情表出に影響を与え、同様の経験でも意味づけが異なることが明らかになった。本発表では、主に留学生と日本人学生のグループ間の感情資本と、教室内的インクルーシブな支援の具体的アプローチに関して、示唆を行う。

1. (8:30-9:00) 英語圏大学の日本語コースにおける漢字圏学習者と非漢字圏学習者の共生

On coexistence of character based L1 learners and non-character based L1 learners in college Japanese language courses at English speaking countries

根本菜穂子 (マウントホリヨーク大学) Naoko Nemoto (Mount Holyoke College)

本発表は、漢字圏学習者(CB)と非漢字圏学習者(NCB)の共生を目標としたペア学習の試みを考察する。L2の漢字学習・指導は、難しいものの一つに挙げられている(Matsunaga 2016 他)。そんな中、近年、英語圏大学の日本語コースでのCBの割合が顕著になってきた。本研究の目的は、CBクラスメートとのペア学習からNCBが漢字学習ストラテジーを選び取れるかを探ること、日頃接点が見られない2つのグループの交流をどのように促すことができるかを検討することの二点である。

先行研究には、佐藤・笠原(2016)のCBとNCBが混在するマレーシアで行った調査があり、ここでは、成績を伸ばしたNCB22名中18名が用いたストラテジーに「中国系の友達に聞く」という項目がある。また、Machida(2013)が、CBも自分の漢字の間違いを自身で訂正することは容易ではないことを示していることから、ペアでの学習はCBにも利点があるのではないかとと思われる。

本研究では、まず初級学習者全体にアンケートを行い、パートナーを希望するNCBと、パートナーを希望するまたは他者の漢字学習を助けたいと回答したCBのペアを4組作成した。CBは全員中国語圏からの留学生であるが、NCBの背景はそれぞれ異なる。これらの学習者には、ペア学習開始直前と学期末に個々のインタビューを行った。また、それぞれのペアに学習記録を3ヶ月間提出してもらった。本発表では、CB、NCBそれぞれの立場から見たペア学習への期待、その利点と注意点を学習ストラテジーの観点(Oxford 2017 他)から分析し、さらなる充実のため教師に何ができるかを考える。

2. (9:05-10:35) 全員レビューを用いた研究計画書クラスの実践報告

A report on research paper class by all reviewers

鈴木秀明 (目白大学) Hideaki Suzuki (Mejiro University)

研究計画書の執筆には、日本語表現に加え、内容の論理性、文章全体の一貫性、研究目的の適切さなど様々な能力が求められる。研究計画書クラスでは、内容の論理性、文章全体の一貫性、研究目的の適切さなどを指導しているが、クラスの学生の専門分野も異なり、能力差も大きい。指導教師の負担が大きい。そこで、学生全体の気づきを促し、批評的な読解力の向上を目的として、研究計画書クラスに「全員レビュー」を取り入れた授業を実践した。本実践の対象者は国内の私立大学留学生別科の「大学院進学研究コース」在籍の上級学習者である。研究計画書クラス(週1コマ×60分×15週)では、修了生執筆の研究計画書を事前学習として読み、良い点と問題点を指摘する分析シートを作成し、(b)授業内での研究計画書の全員レビューを実施した。また、全体レビューでは、最初にワークシートやチェックリストに沿って構成面を検討した後に、研究目的の妥当性、背景と研究目的の整合性、計画書全体の一貫性を検討した。コース前半(8週)では、この(a)(b)の作業を複数の専門分野の研究計画書で繰り返して実施した。コース後半(7週)では、学生自身による研究計画書の執筆およびクラス内での発表につなげた。教師による観察、学生の分析シートの記述、全体レビューにおける発言の質と量、および学生の研究計画書を分析した結果、学生は回数を重ねるごとに、分析シートや全体レビューの発言内容は、内容の論理性、計画書全体の一貫性、研究目的の適切さに関するものが多くなっていった。さらに、コース後半の分析シートの記述とピアレビューの発言は、コース前半のものと比較して具体的かつ分析的になっていたこともわかった。

3. (10:40-11:40) ラウンドテーブル 3

人間と機械の「協働」によるライティング・フィードバック

New Writing Feedback: A Collaborative Approach Utilizing Human and Machine Evaluation

田中真理 (名古屋外国語大学), 坪根由香里 (大阪観光大学)

Mari Tanaka (Nagoya University of Foreign Studies), Yukari Tsubone (Osaka University of Tourism)

日本語教育を行う上で、フィードバック(FB)は教師と学習者の重要なコミュニケーションの一つである。教師による効果的なFBは、学習者に上達のための指標を与えうる。本ラウンドテーブルでは、「書く」という

表現リテラシーの面から、これからのライティング FB のあり方について、オンラインの教師支援ツール（機械）を活用しながら教師が学習者に対して行う FB について検討する。

L2 ライティングには、「内容」や「構成」などを考える Writing expertise と L2 proficiency の側面がある (cf. Cumming, 1989)。人間の評価は、個人内（評価者内）においても、また評価者間においても一貫せず、不安定な面がある。一方、機械は言語情報等を正確にかつ瞬時で出す。しかし、機械は「内容」や「構成」や「表現」等のオリジナリティは評価できない。したがって、人間と機械、それぞれの強みを生かした FB が望まれる。

発表者たちはオンラインのライティング評価教師支援ツール（GoodWriting Rater）の開発に関わった。ラウンドテーブルは、以下の方法で進める。

1) 参加者に 2 編の作文を各自の基準で評価し、どのような点を FB するか考えてもらう。

2) GoodWriting Rater を紹介し、1) の作文を Rater に入れてみる。

3) その結果を配布し、どのように FB すればよいか再度考えてもらい、参加者で意見交換を行う。

これからの時代においては、機械の使用も含めて FB を考える必要がある。機械は「非人間的」なものではなく、機械を活用しつつ、それに教師（人間）による視点を合わせた効果的な FB が可能であることを示したい。

8 月 7 日(水) Session 4-1 (14:45~16:25)

[DSB C116] 司会：西寛典 (Hironori Nishi)

1. (14:45-15:15) 敬語接頭辞「お・ご」のパラダイムに基づく分析と言語教育への応用

A paradigm-based analysis of the honorific prefixes 'o' and 'go' and its application to language teaching

藤原美保（ウィラメット大学），深沢はるか（慶應義塾大学），北原真冬（上智大学）

Miho Fujiwara (Willamette University), Haruka Fukazawa (Keio University), Mafuyu Kitahara (Sophia University)

敬語接頭辞「お・ご」の使い分けは、和語の前は「お」、漢語の前は「ご」という原則には例外が多く、日本語学習者に明快な説明を与えにくい。本研究は、音韻理論における Paradigm Uniformity (McCarthy 1998, Hayes 2004: 同じ言語的なパラダイム内では同一のパターンを保つ) の概念を基盤として、「お」が付くグループと「ご」が付くグループの特徴を捉え、分かりやすい説明への第一歩になることを目標とする。

まず、日本語において和語と漢語が単なる語種を超えたパラダイムであることを示す。表記として「御」の付く名詞は、親密度データベース(天野・近藤 1999)中で 60 項目が「ご」と読むが、和語は 0 項目であった。一方「お」と読むものは和語 33 項目に対し、漢語が 8 項目ある。さらに、堀尾(2010)が挙げた、漢語でありながら表記として「お」がつくもの 44 項目を加え、「お」の付く漢語の単語音声親密度(1~7 の評定値)を集計すると、中央値は 5.75 であった。つまり、これらは語源的には漢語ではあるが、音韻的には和語と等価であると考えられる。親密度を加味して、漢語というパラダイムと、広義の和語というパラダイムを導入し、各パラダイムの中では接頭辞に統一を求めるといった文法的な圧力を仮定すると、一見例外的な現象に対する説明が成り立つ。

また、堀尾(2010)が指摘した品詞や意味的要因による敬語接頭辞の振る舞いも、形態音韻論の理論的枠組みにおいては、いずれもパラダイムという概念を参照することで「お」と「ご」が付くグループが明示できる。本発表では、さらにこの分析結果の日本語教育への応用と課題も検討する。

2. (15:20-15:50) 中国人初級学習者の発話の日本語らしさに関する日本人の評価 - CV 音節長のコントロールに基づく発話データから -

Evaluation of the naturalness of Japanese speakers for Japanese utterances by Chinese beginner learners: By controlling the duration of CV syllable structure in speech data

藤田守（拓殖大学北海道短期大学）Mamoru Fujita (Takushoku University Hokkaido College)

音の長さは、高さよりも長い時間を要するため言語普遍的に習得が難しい点や、短音が長音化することにより、日本語の自然性に与える影響も指摘されている。これに関連し、中国人初級日本語学習者（以下、学習者）の日本語発話における CV 音節長 (msec.) は、東京語の日本語母語話者より長いことが確認されている。その後の中国語の軽声音節の音声的特徴を基準にした日本語 CV 音節長の指導により、指導後の発話は指導前より音節長が短く、東京語の日本語母語話者とほぼ同等の長さまで改善された。だが、指導前と指導後のどちらが日本人にとって日本語らしいと評価されるかは不明である。

そこで、本稿では、学習者 6 名による日本語の 3 種類の発話文について、日本人 81 名を被験者として、指導前と指導後で日本語らしいと思う方を選ばせる聴取実験を行った。聴取実験に際しては、被験者には指導内容などは説明せず、主観的な印象として 2 肢強制選択による評価を求めた。

その結果、指導後が指導前より疑問文で 80%、平叙文で 83%、無意味文で 82% から日本語らしいと評価された。指導後の学習者の日本語発話は、母語の音声的特徴に基づく CV 音節長の教示により、音節長が物理的に短縮しただけでなく、聞き手の日本人からも一定の評価を受けた。更に、学習者の日本語の CV 音節長の物理的な短さは、日本語らしさの評価における聞き手の心理的側面に関連があることも分かった。

時間が限られる 50 音等の発音指導の段階から、CV 音節長の長さの基準に母語の特徴を活用することで、学習者の発音練習の負担軽減や学習効果も期待され、発話の自然性の向上や特殊拍の習得促進につながる可能性もある。

3. (15 :55-16 :25) 日英母語話者の事態把握の異同における日本語習得の再考 - 受動表現の産出を中心に -

Rethinking Japanese Language Acquisition of Dissimilarity in Construal between Japanese and English Native Speakers-Focusing on Output of Passive Expression-

鄭在喜 (早稲田大学) Jaehee Chung (Waseda University)

本研究は、受動表現に現れる英語母語話者 (以下、ENS) の事態把握 (construal) の傾向を明らかにし、それが日本語の習得に及ぼす影響を再考するものである。それを明らかにするために認知言語学の手態把握という概念を用い、話者の事態把握が現れやすいとされる受動表現を取り上げた。

池上 (2006) は、言語間の表現の好みの差において、日本語母語話者 (以下、JNS) 好みの表現と ENS 好みの表現について述べており、同じ状況について語る場合でも、言語が違えばそれぞれの言語の話し手の探る言い回しは必ずしも同じになるとは限らないとしている。今日、このような各言語話者の事態把握の傾向に注目している研究が増えてきているが、先行研究ではどういう基準で主観的把握や客観的把握といった事態の捉え方を判断したかが客観的に明示されていない。そこで本研究では、受動表現を想定した一連の出来事の産出データを用いた実験的分析を行い、日英母語話者の事態把握の傾向を客観的な指標で示すことを試みた。

調査は、ストーリー構築法を参考に実施した。その結果、ENS は受動表現を想定していた全ての状況において JNS より客観的把握の傾向が強い結果となった。ENS は産出文の特徴として能動表現の使用が顕著であったが、これは、ENS は事態の参加者を言語化する際、JNS とは異なりどの参加者に焦点を合わせるかを問題の事態の人物関係の構造は考慮せず、動作主にばかり注目しているためであると考えられる。

以上、本研究の結果から、ENS が日本語を学習する際には、JNS の事態把握に関する明示的な指導を行い、かつそれに関する理解が必要であることがいえよう。

8月7日(水) Session 4-2 (14:45~16:25)

[DSB C118] 司会：世良時子 (Tokiko Sera)

1. (14 :45-15 :15) 実践報告：目上の方との E メールやりとりで見られた日本語学習者の敬語表現

Usage of Japanese honorific expressions on email exchange by Japanese learners

岩田園美コンスル (マクマスター大学) Sonomi Iwata-Consul (McMaster University)

日本人社会でコミュニケーションを円滑に進めるためには、敬語 (尊敬語、謙譲語、丁寧語などの総称) を正しく使う必要がある。一方で、敬語は日本語に特有な複雑な言語体系であり、日本語学習者が敬語を学習し、それを理解することは、学習者にとっては大きな負担になると言われている。しかしながら、日本語学習者がどのように敬語の使い方を理解し、使用するかをテーマとした研究は少ない。そこで、初級後期の大学生 30 名に教室で「尊敬語・謙譲語・丁寧語」を『げんき第 II 巻』の教科書に沿って教えた後、学習者に目上の方と 200 字程度の日本語で E メール交換をさせた。本発表は、学習者が目上の方とのメールやりとりの中で、敬語をどのように使ったかを分析した実践報告である。学習者のメールの中で使われた敬語を分析した結果、尊敬語の使い方はほとんどの学習者にうまく理解されていたようだが、特に謙譲語の誤用が多くみられた。一度目よりも二度目のメールでの誤用の数が減った。

2007 年に文化審議会が答申した「敬語の指針」によって、現在、敬語は、「尊敬語・謙譲語 I・謙譲語 II (丁寧語)・丁寧語・美化語」の 5 種類に分類されている。メールのやりとりでも、学習者の誤用が多かった

「謙讓語」を謙讓語Ⅰ（伺う・申し上げる」型）と謙讓語Ⅱ（参る・申す」型）に分けることによって、謙讓語を使う上で、学習者の混乱をさけることができ、より正確に理解されるのではないか。今回の実践報告が今後、参加者の皆様が敬語を効果的に日本語学習者に教えることにつながれば幸いである。

2. (15:20-15:50) プロジェクト型協働作文活動を通してみる相互作用と作品・学習者への影響

Interaction seen through project-based collaborative writing and influence on works and learners

野口潔（上智大学）、田辺和子（日本女子大学）、大須賀茂（シートンホール大学）、
岡田彩（オクラホマ大学）

Kiyoshi Noguchi (Sophia University), Kazuko Tanabe (Japan Women's University),
Shigeru Osuka (Seton Hall University), Aya Okada (University of Oklahoma)

本発表はプロジェクト型協働作文活動で見られたコミュニケーション上の相互作用とそれの作品・学習者への影響を考察したものである。

外国語学習での相互作用の利点が理論・教育両面から主張され、口頭での協働学習が実践・研究されてきたが、近年作文での協働学習として協働作文が注目されるようになってきた。協働作文とは2人以上が構想から完成まで同程度かかわり1つの作品を作り上げるものである (Storch 2013)。日本語教育では作成過程に他の学習者がかかわるピアレスポンスが盛んであるが、作文は1人のものという考えがあるせいか、協働作文に関する報告はほとんどない。そこで本研究では協働作文をプロジェクト型学習に入れ効果を検証すべく実践した。

実施期間は2018年秋学期15週間、学習者は日本の大学の上級レベルの学生6名、プロジェクトの目的は「YouTubeから自分たちの主張を発信する」で、グループは同じ興味を持つ3名で構成、協働作文はビデオのSCRIPT作成に利用した。

本発表では1グループを取り上げ、「作業中の会話・インタビュー・完成作品・個人作文・感想文」を量的・質的に分析、下記2つの結果に特に着目し、社会文化理論 (Vygotsky 1978 他) による説明、教育的示唆、今後の課題提示を行う。

1. テーマに強い興味を持つ2名は教室外での日本人との相互作用も多様・活発で、作品が向上、自身の日本語能力等を高め、異文化コミュニケーションへの理解を深めた。
2. 上の2名に比べテーマへの関心が低い1名は教室内での相互作用は活発で、作品の向上にも寄与、自身の日本語能力等向上も認められたが、異文化コミュニケーションへの理解を深めたとは言い難い。

3. (15:55-16:25) 中級前コースへのリレー式物語創作活動の導入

Introducing Relay-style Story Telling Activities into a Pre-intermediate Japanese Course

水戸淳子（香港大学）Atsuko Mito (The University of Hong Kong)

筆者はこれまで海外の大学において中級前の学習者を対象に授業の中で俳句や川柳、詩、物語の作成といった創作活動を取り入れてきているが、本発表ではこれまで行ってきた、クラス全員でリレー式で1つの物語を作成する活動と、今回新たな試みとして取り入れたグループでのリレー式物語作成活動について紹介・報告し、その利点や意義、見えてきた課題や今後の発展の方向について発表したいと考えている。リレー式で複数人で物語を創作する活動は「リレー作文」、「リレー式ストーリー・ライティング」、「story telling relay」、「relay-style creative writing」といった様々な名称で、国内外、言語の別を問わず行われている。また、グループの人数、時間/字数制限の有無、導入の仕方、トピックの選び方/提示の仕方などは様々であり、各々の現場に適した形での試みが報告されている。日本語教育では近年、田辺・野口・大須賀・岡田(2017)などで様々なレベルにおいての実践活動が報告されている。筆者の発表は学習者が作成した文章の分析、学習者へのインタビューを基に、文章のつながり、物語の一貫性への配慮、個人の創造性の発揮がどのように学習者に意識されていたのか、またこれらの活動を通じた個々の学習者の学びについて、クラス全体(17名)で行った場合と、3~4人のグループで行った場合の比較を中心に考察していきたいと思っている。

1. (14:45-15:15) Maximizing Communicative Competence of Foreign Language Learners in Academy: Examples of the Japanese as FL learners from Vancouver Canada

大学における外国語学習者達のコミュニケーション能力最大化のための模索：カナダ・バンクーバーの日本語を外国語とする学習者対象の授業実践より

メイラン・エーラート（サイモン・フレイザー大学） Meilan Piao Ehlert (Simon Fraser University)

This contribution reports key findings from a pilot study involving a group of learners of Japanese as their foreign language (JFL) mainly from the post-secondary institutions in Western Canada; as a comparative purpose, this also involves some JFL learners from the universities in Northeast China. The study examines the complex relationship between their foreign language learning and their historical, and social contexts. This is with a main consideration of the ways that they perceive, construct and negotiate meanings of their experiences, which is often highly contributed to “knowledge creation and construction” (Duff, 2002). A main focus is on looking at the key elements that have a strong relation to the JFL learners’ active development of ‘communicative competence’ (Coste, de Pietro & Moore, 2012; Hymes, 1972) in their target language (i.e., Japanese) in and out of classroom contexts. Drawing on the framework of plurilingualism and plurilingual competence (Coste, Moore and Zarate, 2009), as well as the concept of transformative pedagogy (Cummins, 2000; 2006), the study aims to explore how the essence of “Hyōgen” [expressive or communicative] approaches closely related to the JFL learners’ learning. It is especially along with its strong connection to these students’ increased agency in communication for deeper learning and enhanced learning experiences. In this sense, this paper showcases (i) how the use of prior linguistic knowledge (e.g., L1 or L2) can enhance students’ FL learning; (ii) how the utilization of new media resources (e.g., virtual multilingual journaling through smart phones) can be an effective pedagogical tool for a more fun and interactive learning; (iii) How the learning of JFL is closely connected to their educational and career aspirations. The study highlights the significance of integrating more transformative and communicative pedagogy to foreign language (FL) education in academy. Related implications for active teaching, learning and research will also be discussed.

2. (15:20-15:50) ビジネスプロセスコミュニケーションの指導法の探求

An Exploratory Study on the Teaching of Business Process Communication

尾崎学(開南大学) Manabu Ozaki (Kainan University)

本研究は、ビジネスプロセスコミュニケーション（BPC）の指導を探求するものである。当該 BPC 課題達成のプロセス理論を基にして台湾で実践した場合に如何なる効果が得られるのかを探る。

実践の目標は、ビジネス日本語の授業で協働活動を通じて、仕事で必要となる「問題解決能力」を学習者に養うほか、その活動に日本国籍の留学生を加えて「異文化適応能力と協働力」も養う。授業内容のデザインは、ケースを基にして討論、全体発表、シェアリング、個別振り返り、を通じて考察し、授業プロセス全体の効果をチェックシートで再確認する。

授業の結果、シート①の記述では、J（日本国籍）は「交渉力」の強化、および「牽引力」の不足を抱いている。T（台湾国籍）は日本企業の立場での考え方を知ることの「情報整理能力」を求め、また「問題解決能力」や「交渉力」など、そして「説得力」「洞察力」「聴解力」の向上を望んでいる。シート②の記述では、Jは「問題解決能力」の向上と皆の意見をまとめる「交渉力」の不足に気づいた他、国籍に応じた感覚の違いによる「異文化適応能力」に気づいた。Tは日本企業の安全性確保への考え方を学び、また皆の意見をまとめることの「情報整理能力」の重要性を知った。その他、問題解決と、客への気配りを含めた回収の方法を学んだ「問題解決能力」「情報整理能力」。

3. (15:55-16:25) 聞き手のストラテジーに着目した、インタビュープロジェクト

Analysis of interview project from an interviewer’s strategy perspective.

大塚明子（専修大学）、竹井尚子（サイモン・フレイザー大学）

Meiko Otsuka (Senshu University), Naoko Takei (Simon Fraser University)

グローバル化の浸透により近年の語学教育では、異文化間の交流を円滑に行うことを目的としたコミュニケーション能力の向上が重要視されている。そのなかで語学クラスにおいては、異文化理解にも効果があると考えられているインタビュープロジェクトが多く取り入れられてきた。しかし、それらの多くは発話の練習の側面が大きく、日本語会話の鍵を握るといわれる聞き手としての言語行為はあまり注目されていない。そこで本研究では、学習者の聞き手としての言語能力をはかり課題を明らかにするために、まず日本人のインタビュー

ーが実際に雑誌記事作成のために行ったインタビューを分析し、インタビュアー（聞き手）がどのような言語行為によってインタビューと良好な関係を構築・維持しながら聞きたいことを引き出しているか、そのストラテジーを考察する。そして、日本語学習者（初級後半）がインタビュープロジェクトを行った際に撮影したビデオを分析する。そこからみえてきたのは、準備した質問を間違いなく話してはいるが、聞き手の言語行為として観察すると、あいづちを打たない、一問一答の連続になる、など日本語会話の特徴のひとつである共話の要素が欠けているということである。その課題に対し、本研究ではインタビュアーのストラテジーを応用し、インタビュースキルの向上とともに共話を意識した会話を習得することを目的とした新しいインタビュープロジェクトを提案する。実際に使われているストラテジーを学ぶことにより、学習者の日本語習得レベルを問わず、日本語を使った会話コミュニケーション能力の向上につなげることを目指す。

ポスター発表 / Poster Presentations / Affiches

8月7日(水) 13:10-14:40 [DTB A120]

[P-1] 日本語独学経験者が教室学習に求めているものとは

What are self-taught students looking for in classroom learning?

安達いづみ（サスカチュワン大学） Izumi Adachi (University of Saskatchewan)

この調査は、2017年に行った「日本語学習者の独学と教室学習に関する調査」の第2弾である。第1回目の調査は、2014年9月から2017年4月までに本学で日本語を履修した学生401名を対象に、独学に関するアンケートを実施した。第2回目は、2017年5月から2018年12月までの間に、本学で日本語を履修した学生293名を対象に、同様のアンケート調査を行った。本調査の目的は、学生の独学経験の実態を調査し、学生が教室に足を運ぶ理由、教室学習に求めていることを明らかにし、教室学習や教師の役割を考察することである。1回目の調査の対象となった学生は、本学で日本語講座が始まって最初の3年間に日本語を履修した学生であった。2回目は、その後2年間に日本語を履修した学生を対象にした。アンケートの概要は、概ね次のとおりである。今まで日本語を独学で学んだことがあるか。あると答えた学生には、いつ、どのくらいの期間、どんな教材を使って学んだか、独学の難しい点、それをどうやって克服したかを質問した。ないと答えた学生には、なぜ独学をしたことがないのかを質問した。そして、あると答えた学生、ないと答えた学生両者には、教室学習が提供しているものは何かを質問した。2回目の調査では、学生の独学の状況が1回目の調査と同じ傾向であるのか、何か変化があったのかという点も見ていきたい。本学で日本語講座が始まって5年が経過したが、本調査の結果を、今後の日本語講座発展のための新たな資料として活用していきたい。

[P-2] 日本語背景を持つ子どもの親が捉える幼児の発達課題

Parental approaches to Developmental Issues of young children in Japanese speaking family

秋山幸（早稲田大学大学院日本語教育研究科） Ko Akiyama (Graduate School of Japanese Applied Linguistics)

本発表は、カナダのブリティッシュコロンビア州に在住する日本語使用家庭の親を対象とした、子どものことばの発達を含む子育て課題に関する調査研究である。

本研究では、複数の言語を習得する幼児期の子どもについて、親が何を課題とし、それらに親がどのように対応していくのかを捉える試みをする。ことばの発達は、「一つの独立した発達があるような印象を受けやすい」（岡本1982: 10）が、「発達のなかのことば」（同）として捉える立場から、本研究では子育て課題のなかのことばの発達を視野に入れる。

調査は質問紙によるもので、日本語使用家庭の親110人に協力を得て2016年9月に実施した。子育て課題に関する自由記述には45人が回答し、50件のエピソードがあった。発育・発達の課題が27件と最も多く、そのうちことばの発達に関わる課題が18件あった。また、病気・怪我に関しては15件あった。緊急性の高い病気や怪我では、親の人的ネットワーク上にある人が大きな役割を果たしていたが、カナダで解決に至らず日本にあるリソースを頼った事例もあった。発育・発達の課題は、医療・発達の相談先や教員などを通して専門家の支援につながっているが、それ以前に身近な人への相談によって解消されていた。子どものことばに関しては親同士で話題にしたり、日本語教育機関に義務教育開始前から通所させるなど関心が高い。一方で、義務教育開始時の英語学習者（ELL）のアセスメントについては必要ない、心配ない、実施理由がわからないという回

答が6割近くあり、発表ではその背景の検討を試みる。
引用文献：岡本夏木（1982）『子どもとことば』岩波書店

[P-3] 日本語の実例に対する文法性判断について

On Judging the Grammaticality or Acceptability of Japanese Usages

天野みどり（大妻女子大学）Midori Amano (Otsuma Women's University)

本研究の目的は、実際の言語使用場面における意味理解に必要な文法的知識がどのようなものであるかを究明するのに、「多人数被調査者による、実例についての内省判断調査」が有効であることを示すことである。文法研究の主要な2つの研究手法として「内省判断調査」と「実例観察」があるが、近年、コーパスが整備されてきたことにより前者による研究成果が減少しているように見受けられる。このような状況を受け2016年には日本語文法学会で「文法性判断に基づく研究の可能性」をテーマにしたシンポジウムが行われ、改めて内省判断調査の有効性に関する議論が活性化した（上山・傍士（2017）・宮地（2017）・金水（2017）・三宅（2017）など）。「内省判断調査」は、条件の統制された作例を個人の内省により文法性判断するため主観性が混じるという問題を含むが、「実例観察」においても、実例としてあるかないかの2分だけでは実例の許容度・文法性の違いや許容度の連続性が見落とされる恐れがある。本発表が提示するのは、両者のメリットを生かし、「多人数被調査者に対し実施することにより個人的主観の問題を希薄化し、かつ、作例ではなく実例を判定対象とすることにより、実際の言語理解に関し必要な文法的知識を究明することをめざす、内省判断調査」である。本発表はこの手法により2012年～2019年までに行った各種の調査結果から、格助詞・接続助詞・接続詞の使用された実例の意味理解に構文（類型）的文法知識が必要であることが明らかになることを示す。さらに母語話者と日本語学習者の調査結果を比較することにより、実例意味理解に関わる文法的知識の、習得度合いの分析にも有効であることを示す。

[P-4] 中級日本語コースデザインの改訂・実践報告：文型先行型から課題遂行型へ

From grammar to action-oriented: Development of a new curriculum for the intermediate-level Japanese course

青木裕美（アルバータ大学）Hiromi Aoki (University of Alberta)

大学レベルの日本語初中級コースでは、教科書を軸としたカリキュラムデザインが一般的なのではないだろうか。アルバータ大学の日本語プログラムも例外ではなく、初級では『げんき』を、中級では『中級の日本語』を使用した授業を行ってきた。一方で、上級のコースでは教科書を使用せず、真正性(authenticity)のある、いわゆる生教材を使って授業を行ってきた。

昨今、日本語教育現場では、導入すべき文型ありきの「文型先行型」授業に対し、学習者が何ができるようになるかを重視する「課題遂行型（タスク先行型）」授業への関心が高まっている。アルバータ大学での初中級、上級コースの教材のタイプの違いは、「学生に何を教えるか」の違いとなって現れ、初中級では文型先行型の授業が、そして上級では課題遂行型の授業が行われていた。そして、それはプログラム全体としての一貫性を失わせる要因となり、中級から上級への移行は円滑とはいえず、混乱する学生も少なくなかった。

今年度、この中級と上級の溝を埋めるべく、中級コースで使用する教科書を、課題遂行を達成目標としてデザインされている『まるごと中級』に変更し、課題遂行型のカリキュラムに改訂した。これまで、課題遂行型授業の実践報告は、日本における日本語教育機関によるもの、または海外の学習者を対象とした国際交流基金での日本語講座におけるものが発表されているが、北米の大学での実践報告はほぼ見当たらない。本発表では、新しいカリキュラムと授業内容、評価方法の概要、一年の試行錯誤の末に見えた可能性と課題、そして学生の反応を報告し、北米で同じく課題遂行型授業に関心を持つ教育関係者との情報交換の場としたい。

[P-5] 上級日本語クラスにおける朗読劇の実践

The Use of Recitation Play in Advanced Japanese Course

デイビス早坂京子（ミドルベリー大学）Kyoko Davis Hayasaka (Middlebury College)

本発表は上級読解クラスで行なった朗読劇の脚本の読解をもとにしたピアリーディングの教室活動と朗読劇の発表を通して学習者の内容理解が深まっていく過程を振り返る実践報告を目的とする。

本コースは、日本語学習履修時間数が約500時間を超えた上級レベルを対象に、学習者の「気づき」と「学び」をキーワードに、クリティカルな読解で意見交換する中で自らの思考を深められるようになることを学習目標の一つに掲げている。

上級読解の授業は、個人対テキストの内容理解、論理的思考やディスカッションにおける意見提示等が中心になる。また、学習者間では学習経験や興味、背景知識、言語レベル等の点から大きな差が見られ、適切な教材選択や意義のある協働を促す授業作りが困難になる。

初級日本語で経験したスキット発表の楽しさをレベルアップして蘇らせる方法として、篠原久美子作「空の村号」の朗読劇を上級読解授業で行なってみた。福島弁を含む学習者には慣れないシナリオの読解となったが、ピアリーディングの手法を用いて段階的に読みを進めていった結果、学習者の内容理解が深まっていき、朗読劇の発表へと結びつけることができた。

登場人物やトピックへの興味が、時間と労力をかけて作品と関わって内容理解を目指そうとする学習者のコミットメントを左右し、さらには、多様な教室活動の中で客観的な立場（建設的ディタッチメント）からの意見交換を通して批判的思考を深めていくことも可能となる。この二つの相互作用の中で、ことばは意味伝達の道具本来の透明度を獲得していき、真のコミュニケーションを実現していく。

上級日本語クラスの授業を振り返り、ドラマ的手法の可能性について考察する。

[P-6] 学習者が求める動機付けを視点とした作文教育のかたち：型、活花、ワーク

Forms of Compositional Education from the Viewpoint of Motivation that Learners Seek: Modelling, Flower Arranging, and Workshoping

萩原あみ（ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学）・ピーター・D・マックミラン（元ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学）

Ami Hagiwara (University of Northern British Columbia), Peter D. MacMillan (Former-University of Northern British Columbia)

日本語学習者にとって作文は文法学習よりも複雑な能力を必要とする（石田・1995）が、日本語教育において作文教育は未発達の領域となっている（水谷・1997）。教育者の背景にある二つの大きな理由がこれに関連している。ひとつは、日本生まれの多くの指導者が学校制度の中で論理的な作文教育を受けていないことであり、もうひとつは、日本語教師養成プログラムで作文教育を訓練されていないことである。このため、教師はしばしば作文教科書に従う。教科書では、文型や単語を紹介し、モデル作文に従って書いていく「型」中心の教授法が一般的である。また、教師のフィードバックが教授法の中心となっている（徳丸・2000）。しかし、「型」メソッドでは、改訂版ブルームの分類法の六つのレベルのうち、下位レベルである記憶・理解・適応の三つしか適応されない。清（1995）は、型が学生が作文の構成習得に効果的ではあるが創造性には繋がらないことを指摘している。作文は文章を介した作者自身と読者との会話（加藤・1996）なので、本来、個性的なものであるはずだ。そこには学習者の求める指導と現実とのギャップがある。本研究は、教師が学習者の心的負担を理解し、適切な援助をし、モチベーションを高める指導を与えるために必要な教授法を二段階におけるアクションリサーチの手法を用い考察した実践研究となる。一段階目ではインタビューにより学習者の基本的なニーズを知り三つのメソッドを改善し、二段階目では学期前後のアンケートにより改善した教授法の教育的効果の確認と学習者の満足度を計り、モチベーションを高めることができる作文教育のかたちを提案する。

[P-7] 日本語学習者における叙述副詞の習得 -中国語・韓国語・英語母語話者の産出-

A Study on the Acquisition of Declarative Adverbs by Learners of Japanese based on Data from Chinese, Korean, and English-speaking Learners of Japanese

胡娜（東京外国語大学 総合国際学研究科）Na Hu (Doctoral Course, Tokyo University of Foreign Studies)

叙述副詞は語彙のカテゴリーに属しているが、文末表現と様々な呼応関係、呼応制限を持っているため、『文の叙述性の「語彙・文法的」な表現手段』とも言われている（工藤 2000 : p.188）。このような複雑な属性を持っている叙述副詞を学習する際には、学習者が正しく使用できるのか、どのような困難を覚えるのか疑問になっている。先行研究を調べたところ、日本語教育において副詞及び文末モダリティの形式を個別に取り扱う研究がいくつかあるが、コーパスに基づいた体系的な研究は、管見の限り見受けられなかった。そのため、本発表は叙述副詞と文末表現との呼応関係という側面に焦点を当て、大規模の学習者コーパス I-JAS を利用し、その中の中国語母語話者の日本語学習者、英語母語話者の日本語学習者、韓国語母語話者の日本語学習者の産出文を分析データとし、日本語学習者における叙述副詞の使用傾向を調査する。

調査の結果、日本語学習者は確信、推測などの認識的な叙法を表す副詞を多く産出している。また、叙述副詞を用いた産出文の文末表現を分析したところ、母語にかかわらず①平叙表現と共起させ、呼応する文末表現を使用しない傾向、②呼応関係を誤用する傾向、③叙述副詞の混同 という三つの共通する誤用傾向が見られ

た。さらに、各グループ独自の誤用例も観察された。

[P-8] 独習者が日本語教室に参加する理由を考える –多様な学習者が相互に学べる教室とは–

Considering why self-taught learners join Japanese classrooms: What is needed for diverse students to learn from each other in the classroom

池田朋子 (マギル大学) Tomoko Ikeda (McGill University)

日本語学習ツールが誰でも簡単に手に入れられるようになり、日本語を学ぶにはもう教室も先生もいないという時代が到来している。アニメやゲームなどから日本語を学んだ独習者が、日本語クラスで数年間真面目に学んできた学習者よりもはるかに自然な日本語を操ることは、もはや珍しいことではなくなってきた。しかしここ数年、こうした独習者らが大学の日本語クラスに編入し、そのレベルや学習ペースがクラスの他の学習者と合わず、他の学習者が既存知識の多い独習者に不公平感を抱くことなどが問題になっている。独習者は基本的に自律学習が身に付いており、学期中も並行して独習を続けるため、クラス内のレベル差が広がることも多い。ではこのような独習者が日本語教室に参加するのはなぜだろうか。発表者は、こうした独習者の学習動機や学習方法を調査するため、これまでに6名の独習経験者にライフストーリー・インタビューを行っている。本発表では、その中から、独習後に大学の日本語クラスを1学期間受講し、しばらく独習に戻った後、再び日本語クラスを2学期間受講した1名の独習経験者Aの調査結果を報告する。Aが日本語クラスを受講した理由は、単位が必要だったからだと言うが、同時に日本語を話す他者への興味も大きかったことがわかった。さらに分析の結果、Aにとっての日本語教室は、他者から学べる場、そして自己実現の場となっていることが明らかになった。これらの結果から、これからの日本語教室は、社会・コミュニティとして捉える視点が重要であり、その社会・コミュニティの中では、つながりが重視され、各自の学習法・学習ペースが尊重される必要性が示唆された。

[P-9] 実践報告：中級日本語学習者を対象にしたプロジェクト学習

Project learning for Intermediate Japanese language learners

犬塚久美子 (ヨーク大学) Kumiko Inutsuka (York University)

海外で日本語を学んでいる学生にとって日常生活で日本語に接する機会は非常に限られており、日本語のコース修了後は彼らが日本語に触れる機会がより減少することは想像に難くない。その中で、コース修了後も彼らが継続して日本語学習に取り組めるようになるために自立した学習者を育てること、すなわち学習者の自律学習の支援が必要である (青木、1998 梅田他、2000)。今回は大学の日本語科で中級学習者を対象に行ったプロジェクト学習の実践報告を通してプロジェクト学習が学習者の自律を促すにおいて優れている点、また留意すべき点について報告したい。本プロジェクト学習では学習者はそれぞれ自分が興味を持っているテーマを選び、そのテーマに対する知識を深めるために調査を行い、その結果をまとめて口頭発表を行った。また、調査を通じて得た結果を短い報告書に仕上げた。プロジェクト終了後、学習者を対象にしたアンケートでは学習者の大半がこのプロジェクトを好意的にとらえていることがわかった。またこのプロジェクトのおかげで自分の日本語力が伸びたと実感している学習者がほとんどであった。その一方でテーマ選びに苦労したり、日本語での発表、または質疑応答が難しいと感じていた学習者もいた。時間的な制限のせいで自分が思うような成果が出せなかったと感じていた学習者もいた。プロジェクト学習は全般的に学習者には好評ではあったものの、教師の手助けが必要だったと感じた場面もいろいろあったようだ。本発表ではプロジェクト学習をより効果的なものとするための提案についても報告する。

[P-10] 多文化交流型授業における協働作業を通して学生は何に気づくか –ワールドカフェセッションへの分析をもとに–

Changes in the students' consciousness through co-learning in multicultural classrooms: An analysis based on World Cafe session results

鄭惠先 (北海道大学) Hyeseon Jung (Hokkaido University)

本発表は、日本人学生と留学生がともに日本語で学ぶ多文化交流型授業での協働学習についての実践報告である。とりわけ、課題遂行のために学習者が主体的に小グループ別のコミュニケーション活動を行った結果、学生にどのような意識の変容が見られたかに焦点を当てて考察、分析する。そのために、一学期の授業終了時

に行ったワールドカフェ形式の振り返り活動の中で、学生同士が話し合いの過程で個別にまたはグループで作成したテキストデータを分析の対象として用いる。

近年、日本の高等教育では国際共修授業の制度的な整備が積極的に進められており、異なる背景を持った学生同士の対話型学習を取り入れた教室活動を通して、受講生の異文化理解能力の向上が期待されている。

本発表では、受講生が直接まとめたテキストデータをもとに、①学生は多文化交流型授業での協働作業をどう評価するか、②コミュニケーション活動を通して学生自身にはどんな気づきがあったか、の2点に注目する。

分析では、計量テキスト分析のツールである KH Coder (樋口 2014) を用いる。まず①に関連しては、テーマ、発表、教室外活動、時間、報告書など、課題遂行の大変さへの言及が多く見られた。また②に関連しては、日本語、チームワーク、コミュニケーション、文化、理解、交流などのことばが多く見られ、「他者と協働できる能力」が強く意識されたことが予測できる。実際の行為主体者としての学生の声を計量的に分析することで、今後増え続ける多文化交流型授業の改善と発展に一助できると考える。

樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析-内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版

[P-11] Simplified Japanese Phonetic Alphabet as an aid for an elementary level Japanese course

初級日本語の道具としての簡略日本語音声記号

河井道也, 福井視 (ヒュロン大学・ウエスタン大学), 白川理恵, 赤井佐和子 (ヒュロン大学)

Michiya Kawai, Mitsume Fukui (Huron University/Western University), Rie Shirakawa, Sawako Akai (Huron University)

Fluent pronunciation helps Japanese language learners (JLs) to be understood better. According to Romero-Rivas, Martin, and Costa's (2015) ERP study, "semantic violations uttered by foreign-accented speakers are harder to process" probably because of a "higher demand on lexical processing in the retrieval of the non-expected words." The present paper proposes the inclusion of the Japanese phonetic system in the early stage of Japanese language curriculum.

Standard textbooks rarely explain the kana-roman letter correspondence. While native Japanese speakers serve as a good model, not all the phonetic intricacies of the Japanese phonetic system can be discriminated by post pubescent non-native speakers (Vance 2008). This is a reverse situation of what Nogita (2010) observes in Japanese ESL learners: "pronunciation errors are due to ... misunderstandings of target phonemes and the English phonological system," as they were not "taught basic English symbol-sound correspondence rules." Phonetic alphabet (such as IPA symbols) is an excellent tool for teaching the Japanese kana-sound correspondence, yet, it is rarely used in elementary-level Japanese textbooks. IPA symbols are notoriously exotic-looking: e.g. [ucei] for uchi and [çiɥari] for hiwari. Teaching them would thus be unpopular for both JLs and instructors.

This paper proposes, as a compromise, a simplified Japanese phonetic alphabet (SJPA), a sample of which will be given in the paper. SJPA uses special symbols only for the most critical phones whose mispronunciation would likely result in processing difficulties for the native hearers. For example, nasal ん is two-way transcribed as [n, ~], excluding [ŋ] for simplicity: e.g. ほんや [hōya] vs. ほんき [honki] and ほんとう [hontō]. Note also that long and short vowels are distinctly represented.

Teaching such special characters raises the awareness among novice JLs of the articulatory characteristics of those phones. Additionally, the alphabet-based representation of Japanese verb stems, such as ひく /hik/, よむ /yom/, かう /kau/, and たべる /tabe/, are more effective for the acquisition of the Japanese verbal inflectional system, whose morpho-phonemic alternations, as in the plain past and -te form, can be challenging for JLs.

[P-12] 中国人日本語学習者の感謝場面における言語使用

The expression of gratitude in L2 Japanese

李晨昕 (広島大学教育学研究科) Chenxin Li (Graduate School of Education Hiroshima University)

感謝は人間関係を調整するため、学習者にとって適切に産出できることは重要である。しかし、英語学習者の研究では、上級になっても感謝が適切にできないという指摘もある。この原因として、言語圏によっていつ、何に対して感謝するのか、感謝する場面をどう理解するかなどが異なると指摘されている (秦, 2004)。そこで、本研究は日中の感謝表明場面の特徵から、中国人日本語学習者の感謝場面における言語使用に関する調査を行った。

方法：本研究では2つの調査を行った。調査1では恩恵性、感謝対象、親疎関係と上下関係という4つの要因を操作し、質問紙を用いて日中間の感謝の表明意識について検討した。調査2では、口頭談話完成テストを用い、日中の感謝の表明意識に違いがある場面とそうでない場面において、上級日本語学習者の言語使用の特徴を検討した。

結果：調査 1 の結果、全体的に、中国人より日本人の方が感謝を表明する意識が高い傾向がわかった。また、日本人は「言葉」に比べ、「物品」、「行動」に対して感謝表明の意識が有意に高いが、中国人は「物品」>「行動」>「言葉」という順であるが分かった。さらに、日本人は親疎関係によって感謝の表明意識が変わらないのに対して、中国人は、疎遠な人に対して感謝表明の意識が有意に高いことがわかった。

調査 2 の分析の結果、ストラテジーの使用数に関しては、感謝表明の意識に違いがない場面では、日本語学習者は日本人とより近い傾向がみられた。また、ストラテジーの選択傾向について、学習者は日本人と似た傾向も示したが、母語による影響と思われる使用も観察された。さらに、目上に対してより多くのストラテジーを使用するという学習者独自の傾向が観察された。

[P-13] 外国ルーツ高校生の日本語作文にみられる複文の誤用分析—話し言葉から書き言葉への橋渡しのために—

Error Analysis in complex sentences in the writing of high school students with foreign backgrounds: For smoother transition from spoken to written Japanese

松本理美（立命館大学） Satomi Matsumoto (Ritsumeikan University)

昨今日本では親に伴って海外から移住する子ども（以下、外国ルーツの子ども）が年々増加しており、言語や教科の教育などの問題解決に向け、様々な分野で研究が行われている。外国ルーツの子どもの作文については、齋藤他（2014-2017）や生田（2006, 2010）などが小中学生を対象に横断的・縦断的な研究を行っているが、高校生作文の研究はほとんどない（清田 2017）。外国ルーツ高校生は①来日までに母語で年齢相応の教育を受けている、②就職や進学までの限られた時間で書き言葉を身に付ける必要がある、という 2 点で来日年齢が低い児童とは異なった作文教育が求められる。しかし、外国ルーツ高校生の作文調査は希少で、実態をつかむためのデータがない。そこで、本研究では外国ルーツ高校生の作文を収集し、日本語学の視点から誤用分析を試みる。研究目的は、読解・作文の難易度に影響を及ぼすと考えられる（バトラー後藤 2011）複文に着目し、外国ルーツ高校生作文の特徴を明らかにすることである。外国ルーツ高校生の作文には、コロケーションや文体の誤用に比べ、節の接続に関する誤用が目立った。過剰な節の接続には、テ形、ケ(レ)ド形で多重に連鎖する話し言葉の特徴（丸山 2014）がみられ、外国ルーツ高校生の作文が話し言葉のような文体で書かれていることが明らかになった。

「日本語指導が必要」な外国ルーツ高校生には日本語を流暢に話す生徒が多いが、会話の流暢さは文法を含む弁別的言語能力に転移しないとされている（カミンズ 2011）。このような外国ルーツ高校生の作文教育には、話し言葉から書き言葉に橋渡しをする作文指導が必要かつ有効であることを示す。

[P-14] ビジネス場面における議事録作成能力養成のための音声教材の開発

The Development of Audio Teaching Materials to Foster Learners' Ability to Record the Minutes in Business Settings

向山陽子, 村澤慶昭, 村野節子, 山辺真理子（武蔵野大学）

Yoko Mukoyama, Yoshiaki Murasawa, Setsuko Murano, Mariko Yamabe (Musashino University)

国会で外国人労働者受け入れ拡大法案が可決され、日本は急速に多言語・多文化社会へと変容しようとしている。政府はそれと同時に、高度外国人材を増やすために留学生の就職率引き上げも目指しており、大学でのビジネス日本語教育の充実が急務となっている。

本研究ではこのような社会背景の下、職場で必要とされる汎用的スキルの一つ、議事録作成に焦点を当て、ビジネス日本語教育用の音声教材を開発した。議事録作成は、会議参加者の発言の的確な理解から、会議内容の適切な文章化に至るまで、複雑で高度なコミュニケーションタスクである。

実際の議事録作成に近いタスクにするために、会議での音声と発言者特定のためのスライドを組み合わせた 8 分程度の教材を 2 つ試作した。大学院の学習者 37 名に対しこの教材を用いた授業を 2 か月の間に 2 回行った。授業は会議の背景や登場人物の説明、議事録の書式の提示、音声の聞き取り、議事録作成という手順であった。2 回の授業とも、議事録完成後にウェブ上でアンケート調査を行った。

1 回目の調査結果から、学習者はリスニング、議事録の書式にはそれほど難しさを感じていないが、メモを取ることで、情報の取捨選択、議事録に適した言語表現の使用に難しさを感じていることが明らかになった。2 回目の調査結果から、練習を繰り返すことで議事録作成方法の理解度が向上したこと、しかし依然として、メモを取ることで、情報の取捨選択、適切な言語表現の使用に難しさを感じていることが明らかになった。これらの結

果から、議事録作成の練習をさらに繰り返すことに加え、議事録作成に必要な下位のリテラシースキルに焦点を当てた練習が必要であることが示唆された。

[P-15] リテラシーと異文化間能力：異文化理解に対する外国人留学生の意識調査をもとに

Literacy and Intercultural Communicative Competence: Based on an Attitude Survey of International Students toward Intercultural Understanding

永岡悦子（流通経済大学） Etsuko Nagaoka (Ryutsu Keizai University)

日本学生支援機構の「平成 30 年度外国人留学生在籍状況調査結果」によれば、平成 30 年の学部留学生数 84,857 人のうち、83.0%にあたる 70,448 人は私立大学に在籍しており、学部留学生の受け入れにおいて私立大学が大きな役割を果たしていることがわかる。しかし、その全てが十分な日本語能力を身につけているわけではなく、異文化理解や適応能力も未熟なまま大学に入学するため、大学生活やコミュニケーションに問題を抱えている。留学生活には異文化間能力が必要不可欠であるが、学習者の持つ文化的背景や母語のほか、外国語能力などのリテラシーによって発揮できる能力が異なる。本研究では、日本の首都圏近郊に立地する中規模私立大学に在籍する外国人留学生を対象に異文化理解に対する意識調査を実施し、日本語能力を中心としたリテラシーと異文化間能力との関係について分析することを目的とする。

申請者は共同研究者と共に、2017 年に A 大学（スーパーグローバル創成支援事業選定校、〈SG 型〉24 人、B 大学（一般的な中規模私立大学、〈一般型〉25 人）の学生を対象に、「留学生の異文化理解／異文化間能力に対する意識調査」として自由記述のアンケートを実施し、KH Coder（樋口 2014）を用いてそれぞれの大学の特徴について分析した。SG 型と一般型では、「求める能力」や「注目する要素」に違いがあり、生活環境や将来の目的によって必要とされる能力の違いがあることが明らかになった。本研究では、B 大学のデータを新たに 70 名追加して同様の分析を行い、前回調査と比較から一般型の大学に在籍する留学生のリテラシーと異文化間能力との関係を分析する。

[P-16] 留学体験を持つ日本語学習者 4 名が日本・日本語に関わり生きる径路－複線径路・等至性アプローチによる分析－

The Trajectory of Lives of Four Ex-Oversea Students of Japanese Language Who Live Their Lives Related to Japan and Japanese: Analysis by Trajectory Equifinality Approach

小澤伊久美（国際基督教大学）、丸山千歌（立教大学）

Ikumi Ozawa (International Christian University), Chika Maruyama (Rikkyo University)

日本社会の多文化・多言語化は今後さらに進むことが予測される現在、非日本語母語話者である日本語学習者が「日本語・日本社会と向き合って生きていこう」と考えるに至る径路や、そこに影響を与える要因を明らかにすることは、日本語教育や関係者への周知の在り方を考える上で非常に重要である。

そこで、発表者らは、半年から 1 年の日本留学を経て母国の大学を卒業し、数年以上経過した現在、日本で職を得て、仕事等を通じて日本社会と関係を持ち続けることを選択して数年以上経過している元留学生を対象に、日本・日本語に関わりを持って生きる径路と、日本留学・日本語学習体験の位置づけとその変容を、複線径路・等至性アプローチ（TEA）（安田他、2015）の歴史的構造化招待（HSI）と複線径路・等至性モデリング（TEM）を用いて分析してきた。TEA では、対象者が 1 人ならば個の豊かさ、4±1 人ならば多様性、9±2 人ならば類型化が得られるとされているが、本発表は 4 名の協力者（30 代男女各 2 名）の径路から多様性の可視化を試みる。

協力者は HSI により招き、1 名につき最低 3 回、合計約 10 時間のインタビューを実施した。初回は「わたしと日本・日本語の過去・現在・未来」に関する自由連想に基づく PAC 分析法を実施、次に、そこで語られたことを非可逆的な時間の経過の中で示す TEM 図に描いて提示し、インタビューを重ねた。発表では、分析の結果から、日本・日本語と関わって生きる径路と、その分岐点、影響を与えた「社会的方向付け」及び「社会的助勢」を示し、4 名の共通点と多様性を論じたい。

安田裕子他編（2015）『ワードマップ TEA 理論編』新曜社

[P-17] 東北地方の外国人住民を対象とした方言理解支援ツールにおける翻訳上の問題点 -東北諸方言と英語の対照研究-

Translation Issues in the Dialect Comprehension Support Tool for Foreign Residents in the Tohoku Region:
Contrastive Research of Tohoku Dialect and English Language
齋藤敬太 (津田塾大学) Keita Saito (Tsuda University)

東北地方の外国人住民の必要最低限の方言理解への支援を目的として、東北地方の日本人へ実施した「方言使用調査」と外国人へ実施した「方言理解調査」の結果から、CD付き小冊子の方言理解支援ツール（以下「方言集」）を作成し、東北地方の各国際交流協会に配布した。方言集では標準語・英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・インドネシア語による多言語訳を併記しており、東北方言の表現を様々な言語で解説している。本発表では、そのうち英語について取り上げ、東北方言と英語との対照研究を行うことにより、東北方言から英語へ翻訳する際に起こる様々な問題点を明らかにした。調査方法としては、翻訳を依頼した121の表現について、英語の翻訳担当者に各表現の意味や方言との違いについての聞き取り調査を実施した。翻訳担当者は英語母語話者かつ日本語学を専門に学んできた者である。調査結果をもとに東北方言、英語、標準語の対照を行った。その結果、翻訳上の問題点を大きく「I 意味論的問題」と「II 意味論以外の問題」に分けると、「I 意味論的問題」として「I-a. 方言のほうが英語より意味範疇が広い」「I-b. 方言のほうが英語より意味範疇が狭い」「I-c. 英語に適切な語がなく説明的になる」の3つの場合が存在し、「II 意味論以外の問題」として「II-a. 発音規則」「II-b. 語順」「II-c. テンス・アスペクト」「II-d. 人称」「II-e. 表現の対象」「II-f. ムード」の6つの問題点が明らかになった。

[P-18] 上級日本語学習者の接続詞の習得に関する一考察 -「仮定条件」を表す接続詞を中心に-

A Study on Acquisition of Conjunctions by Advanced Japanese Learners
齋藤美穂 (神戸大学) Miho Saito (Kobe University)

接続詞は、読解問題などで問われることの多い文法項目ではあるが、日本語の授業の中でとりたてて文法項目として扱われるものは、「しかし」「そして」などのような、初級で指導される一部のもののほか、より高いレベルでは、論理的な文章に特徴的な接続詞に限られ、あまり時間を割いて指導されることがないようである。

本発表では、2017年度に日本の大学に在籍し、上級日本語科目を履修していた留学生21名を対象に行った接続詞の選択テストの結果を示し、日本語学習者の接続詞の習得の傾向の一端を示す。テストの結果、「逆接」や「列挙」を表す接続詞のように学習者間でかなり一致したタイプの回答が見られるものがある一方で、誤答率ないし未回答率の高いものもあり、接続詞によって習得度にかなり違いが見られた。後者の誤答率ないし未回答率の高かったものの一つとしては、「すると」「そうすれば」のような、「論理的展開を表示する接続表現」の「仮定条件」を表す接続詞（日本語記述文法研究会編 2009『現代日本語文法7』くろしお出版）が挙げられる。本発表ではその習得を妨げている要因として、これらの接続詞の日本語教科書での扱いの少なさに加えて、接続される文の意味的な関係に依存した説明のあり方の問題点を指摘する。

なお、接続詞の選択に関しては、前提として想定する文脈が異なれば、同じ2文を全く逆の論理的関係を表す接続詞を用いて関係づけることができるため、この点に留意しつつ、日本語母語話者の学部生37名の結果とも照らし合わせながら考察を試みる。

[P-19] 実践報告：ディクトグロスで学習者は何を話し合うのか

Practical Report: What do learners talk about at Dictogloss?
高橋恵利子 (目白大学) Eriko Takahashi (Mejiro University)

JLPTN1合格未満のレベルの学習者を対象に、週1回の聴解授業でディクトグロスを行っている。ディクトグロスとは、教師の読み上げるまとまった文章を何度か聞き、学習者がペアやグループで筆記復元するという活動で、理解のみならず、産出能力も必要とされる総合的タスクである。本実践では、7～8文程度の短い文章を用い、教師の読み上げに対して①個人のメモを元に作文、②ペアで話し合い、③再生文作成、という手順で実施した。本文と同じ表現でなくてもよいが、できるだけ正確な文法で書くようにと指示した。提出された再生文を見ると、実施回数を追うごとに再生文が長くなる傾向は見られたが、表記の誤り以外にも、助詞、自他動詞など、十分に修正されない文法項目があった。また、不適切な文節処理や音の不正確な聴取によって理解が不十分であったり、誤解を生じたりしている個所もあった。

ペアで話し合っているにも関わらず、誤りが修正されていないことから、学習者間では解決しきれない問題、

教師の支援が必要とされる問題があることが考えられる。学習者はそもそも何についてどのような話し合いを行っているのだろうか。話し合いの中でどのような調整を行っているのだろうか。本調査では、ディクトグロス活動で見られた、学習者の誤用、学習者間のやり取りと修正行動について紹介する。そのうえで、教師の介入の可能性について検討を加えたい。

[P-20] 〈話し手を含む動作主+ますか〉文の考察 –使用実態調査を生かした授業案–

A Study of 〈Speaker's Action + “masuka”?〉 : from the Viewpoint of the Actual Status of the Usage and the Pedagogical Grammar

東條和子（桜美林大学） Kazuko Tojo (J.F.Oberlin University)

「行きますか。」と問われた日本語学習者は、行く意志があるかどうかを聞かれていると理解するだろう。しかし、この表現は「さあ、行きましょうか。」と同様の誘い掛け表現である場合もある。その場合動作主は、話し手と聞き手の両方であると考えられる。

また、この表現において動作主が話し手だけの場合は、いわゆる「お弁当、温めますか。」の構文と考えられる。陳（2016）は、「お弁当、温めますか？」という表現は、仁田（1991）が挙げたガ格が一人称に限られる〈意向の問いかけ〉に属すると説明している。一方、酒井（2017）は、聞き手が非頭在的主語、つまりガ格が二人称をとる「疑似聞き手行為主タイプ」であり、それが佐藤（1994）の「介在性の他動詞文」と同様のメカニズムで成立していると述べている。

以上2つの論点を踏まえ〈話し手を含む動作主+ますか〉に関して、以下の考察を行った。

1. 国研のコーパス（BCCWJの会話部分、CSJ、名大会話コーパス、職場コーパス、CEJC）から用例を収集した結果、話し手と聞き手が動作主となる「ますか」の用例は、相対的に多く出現した。また、先に述べたように、この構文は日本語学習者に誤解を招く可能性があることから、中級以上の文型項目に取り入れる授業案を示した。
2. 同様にコーパスを調査した結果、主語＝動作主＝話し手の「お弁当温めますか？」のような疑問表現では、尊敬語化した用例は出現しなかった。一方、謙譲表現では出現しているので、話し手を主語と捉えるほうが妥当であると判断した。その上で、介在性の表現との共通点も指摘した。
3. 申し出表現の「ましょうか」との意味的差異の考察を行った。

[P-21] ノートの筆記過程をもとに分析する受講者の理解ストラテジー

A study on listening strategies for comprehending Japanese lecture discourse through the analysis of the note-taking process

渡辺文生（山形大学） Fumio Watanabe (Yamagata University)

本研究は、日本語母語話者、日本語学習者を被調査者とした講義の談話の理解調査をもとに、ノートの筆記過程、特に、メタ言語表現に関連する情報の筆記過程から観察される講義理解のためのストラテジーについて分析・考察を行うことが目的である。分析には、NHKカルチャーラジオの講義を素材として、講義のリスニング中にノートタブレット端末上にデジタルペンで記入してもらい、筆記過程を記録できるアプリケーションを用いて収集したデータ（日本語母語話者4名、日本語学習者10名）を用いる。

受講者は講義のどんな表現をきっかけにしてノートを取っているのかということについて、メタ言語表現を取り上げた研究が行われている。小沼・石黒（2007）は、母語話者による講義ノートと講義の談話との関連を調査し、ノート記述の手がかりの一つとしてメタ言語表現を挙げている。また、毛利・古川・中井（2017）は、メタ言語表現に関連した情報のノート記述と理解について母語話者と学習者を比較した研究を行っている。本研究では、メタ言語表現の情報のノート筆記過程を談話の時系列に沿って調べ、受講者が講義を理解するためにメタ言語表現の情報をどのように利用しているのか、その利用の仕方は母語話者と学習者ではどのように異なるのかを分析していく。分析結果の一つとして、項目がいくつあるのかという〈サブポイント提示〉のメタ言語表現に関して、母語話者よりも学習者の方に、より積極的に項目の数を意識したノート筆記行動が見られた。このような分析をもとに、母語話者、学習者それぞれの理解ストラテジーについて考察を行う。

[P-22] テモラウ文における働きかけの現れ方 –使役文と比較して–

How Affect Appears in "V-te-morau" Compound Sentences: A Comparison with Causative Compound Sentences

呉丹（東京外国語大学） Dan Wu (Tokyo University of Foreign Studies)

テモラウ文と使役文は単文で用いられる際に似た性質がみられるが、複文に用いられる際にも、様々な面で似通う特徴が観察される。本稿では、複文に用いられるテモラウ文と使役文を考察対象とし、複文構造のテモラウ文の従属節動詞に注目して、主語から動作主への働きかけの現れ方と、従属節の事態と主節の事態との関係を考察し、複文構造の使役文と比べる。考察に際しては、国立国語研究所現代日本語書き言葉均衡コーパスと『CD-ROM 版新潮文庫の 100 冊』から用例を収集し実証的な分析を行う。先行研究にならって、複文構造のテモラウ文の従属節の事態つまり主語から動作主への働きかけの現れ方を、(A) 動作の要求、(B) 動作の誘導、(C) 動作を行う立場や環境のつくりだし、(D) 身体部位への関わり、(E) 動作主に向かうのではない種々の動きの 5 つの類に分けることを試みる。これらの複文の主節で述べられる事態は、(A) - (C)、(E) 類は「意志動作の引き起こし」、(D) 類は「生理変化の引き起こし」である。このような複文構造のテモラウ文と複文構造の使役文とを比べると、従属節の事態つまり主語から動作主への働きかけの現れ方という点では両者には似た特徴が見られる。一方で、従属節の事態と主節の事態との関係という点では両者には異なる特徴が見られる。それはテモラウ文の場合は「意志動作の引き起こし」のほうが圧倒的に多いが、使役文の場合は、「意志動作の引き起こし」以外に、「身体運動の引き起こし」や「生理変化の引き起こし」、「心理変化の引き起こし」などもあるという特徴である。

[P-23] 日本語学習者の文章聴解の理解における文脈の影響 - 作動記憶の機能の観点から -

Effects of Context on Listening Comprehension by Learners of Japanese: From the Perspective of the Function of Working Memory

徐暢 (広島大学) Chang Xu (Hiroshima University)

日本語学習者は、耳から入ってくる情報をどのように理解しているのだろうか。学習者は聴覚的言語情報を理解するために、呈示される言語情報をその瞬間に処理するだけでなく、意味的に関連した後続情報が出てくるまで、その結果を前情報として保持しなければならない。認知心理学の分野において情報の処理と保持を行う処理機構として提起されたワーキングメモリ (Working Memory: 以下, WM) が、この言語理解の過程を支えている。聴解時に一度に処理できる情報の量には限りがあり (松見, 2006), 部分的に取り入れられた情報から命題を構築するためには、文脈を効率的に利用することが期待される (e.g., 蒔田, 2014)。本研究では、文章聴解場面において日本語学習者がどのように情報を処理し理解しているのかを認知心理学的観点から明らかにすることを目的とする。具体的には、上級の日本語学習者を対象とし、聴解材料の文脈性の有無、参加者の WM 容量の大小、記名課題の有無 (聴解における WM の各構成要素の機能を明らかにするための二重課題) を要因として操作し、文章聴解の様相を実験的に検討した。再生課題の成績について 3 要因分散分析を行った結果、WM 容量大群の方が WM 容量小群より成績が高いこと、文脈あり群において WM 容量大群と小群の間に差がないこと、がわかった。また、記銘課題あり条件において WM 容量大群が小群より成績が高いこと、WM 容量小群では文脈あり群が文脈なし群より高いこと、がわかった。これらの結果から文章聴解時に、学習者は文脈を活かし、取り込んだ情報から迅速に命題を作ってから保持し、文章を理解することが窺えた。

[P-24] 留学生による日本語教育活動における参加者の意識変化についての調査

A survey of the participants' ideas changes through Japanese-language educational activities

横田隆志 (北陸大学) Takashi Yokota (Hokuriku University)

本研究では、教室外の日本語教育活動に参加した地域の日本人の意識がどのように変化したのかを明らかにする。

近年、言語教育の主体が教師から学習者へと移っており、教師の役割は接触場面における自立学習支援に変化している。また、言語学習も社会的文化的アプローチに則って行われるようになり、言語教育も「ことばによって活動する」場をつくること (細川他 2016) にシフトしている。そのために、社会との関わりや社会への参加を目的とした日本語教育 (佐藤他 2011) が重視されはじめています。

本研究では、日本語教育活動として教室外で里山保全活動を行った。従来、日本語教育研究で取り上げられてきたものは、学習者にどのような「言語使用」や「日本文化についての考え」の変化が見られたかであった。横田 (2018) でも地域貢献活に参加した日本語学習者の意識調査をした結果、日本語学習者の方言や日本文化の多様性についての考えに変化が見られた。しかしながら、日本語学習者と共に活動をすることにより、活動に関わった地域住民にもさまざまな変化が起きているはずである。

そこで、本研究では、日本語教育活動に参加した地域の参加者の「ことば」や「文化」についての意識の変化に焦点を当て、個人の変化の観点に注目し、インタビューを通じて意識の変化のプロセスを明らかにした。

また、このような日本語教育活動が社会に対してどのようなメリットがあったのかを考察した。

地域の参加者には外国人が使用する日本語に関する意識の変化や学習者の国に対するイメージの変化が見られた。そして、このような活動は地域の日本人にとっても有意義なものであることが明らかになった。